

令和7年度(2025年度)

八王子市一般会計・各特別会計歳入歳出

決 算 審 査 意 見 書

令和8年(2026年)8月

八王子市監査委員



八 八 監 第 9 1 8 号
令和8年(2026年)8月18日

八王子市長

初 宿 和 夫 殿

八王子市監査委員	廣 瀬 勉
同	直 井 利 恵
同	鈴 木 勇 次
同	福 安 徹

令和7年度(2025年度)八王子市一般会計・各特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項に基づき令和7年度(2025年度)八王子市
一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びにその附属書類について審査した
結果、次のとおり意見を提出します。

目次

第1 審査の概要	-----	1
1 審査の種類	-----	1
2 審査の対象	-----	1
3 審査の方法及び主な着眼点	-----	1
4 審査の期間	-----	1
第2 審査の結果	-----	2
1 決算計数等	-----	2
2 決算の概要	-----	2
3 決算状況について	-----	3
4 意 見	-----	7
第3 決算の概況	-----	10
1 各会計の総括	-----	10
(1) 決算規模	-----	10
(2) 決算収支の状況	-----	10
(3) 予算の執行状況	-----	11
(4) 普通会計について	-----	13
2 一般会計	-----	21
(1) 決算収支	-----	21
(2) 予算の執行状況	-----	21
(3) 歳 入	-----	22
(4) 歳 出	-----	36
3 特別会計	-----	46
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	46
(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	52
(3) 介護保険特別会計	-----	56
(4) 母子・父子福祉資金特別会計	-----	61
(5) 土地取得事業特別会計	-----	65
(6) 駐車場事業特別会計	-----	68
(7) 借入金管理特別会計	-----	71
(8) 給与及び公共料金特別会計	-----	74
4 財産に関する調書	-----	77

注記

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、文中にあっては万円、表中にあっては千円単位で表示し、単位未満を四捨五入しているが、端数処理及び表示上の調整を行っているため、実数値と異なることがある。
- 2 不用額（A-B）は翌年度繰越額がある場合、予算現額（A）-支出済額（B）とならない。
- 3 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、千円未満の数値の場合は、実数により算出した。
- 4 構成比率（％）は、合計が100となるよう調整した。
- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数字がないもの又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数を示し、増減率では減を意味している。
 - 「皆増」・・・前年度該当数字がなく、当年度から発生したときの増減率の増の表示
 - 「皆減」・・・前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の減の表示
 - 「R7-R6」・・・令和7年度－令和6年度
- 6 純収入率＝（収入済額-還付未済額）/調定額×100

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく審査

2 審査の対象

- (1) 令和7年度(2025年度)八王子市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度(2025年度)八王子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度(2025年度)八王子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度(2025年度)八王子市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度(2025年度)八王子市母子・父子福祉資金特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和7年度(2025年度)八王子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和7年度(2025年度)八王子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和7年度(2025年度)八王子市借入金管理特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和7年度(2025年度)八王子市給与及び公共料金特別会計歳入歳出決算
- (10) 上記会計に係る決算附属書類

3 審査の方法及び主な着眼点

八王子市監査基準(令和元年12月26日施行)に基づき、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 上記決算書等が、関係法令に準拠して作成されているか
- (2) 決算計数は、正確であるか
- (3) 予算は、適正かつ効率的に執行されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などを主眼に置き、八王子市監査基準実施細目に基づき、関係部からの決算概況聴取、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、分析、比較等通常実施すべき審査手続により実施した。

4 審査の期間

令和8年(2026年)7月10日から同年8月16日まで

第2 審査の結果

1 決算計数等

八王子市監査基準に準拠し、前記の方法により審査した限りにおいては、審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、決算の計数についても誤りのないものと認められた。

また、予算は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

2 決算の概要

全会計の総計決算額は、歳入4,410億7,336万円、歳出4,315億2,129万円で、前年度に比べ、歳入は2.7%、115億1,353万円増加し、歳出は2.1%、87億2,652万円増加している。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、前年度比27億8,702万円増の95億5,206万円である。これから翌年度への繰越財源である31億5,930万円を差し引いた実質収支額は63億9,276万円で、前年度に比べ5億8,920万円増加している。

3 決算状況について

(1) 事業の執行状況

令和7年度（2025年度）当初予算は、「八王子未来デザイン2040」の実現に向け、「市民の安全と安心につながる取組」を基礎とし、「市内経済界の成長と発展のための支援」、「都内唯一の日本遺産都市としての賑わいの創造」、「八王子市を支える人財の確保・定着・育成」の3つの柱を中心として取り組む予算として編成された。

しかしながら、財政運営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。歳入の大宗をなす市税収入は、納税義務者数の増加や給与所得の伸びにより増加傾向にあるものの、物価高騰の影響に十分には追い付いておらず、自主財源は減少傾向にある。一方、歳出においては、人口減少や少子高齢化の進行に加え、自然災害の激甚化などにより、従来の手法では対応が困難な行政課題が増加しているほか、扶助費を中心とした義務的経費が増加しており、財政運営における自由度は低下している。

このような状況の下、当初予算を編成するとともに、物価高騰対策や福祉施策への対応など、年度途中に生じた行政需要に対応するため、7次にわたり補正予算が編成された。

これらの予算に基づく事業の執行状況について、はじめに、市政運営の基礎となる市民の安全と安心につながる取組と3つの柱ごとの取組について見てみる。

まず、「市民の安全・安心につながる取組」では、生活安全対策として、全国的に匿名・流動型犯罪グループによる強盗・窃盗事件が起こる中、防犯対策品の購入・設置費用の一部を補助することで、犯罪による被害を未然に防止した。

街路樹等の維持管理では、令和6年度（2024年度）末に実施した緊急総点検の結果を踏まえ、倒木の危険性が高いと判断された199本のエンジュを含む街路樹の剪定及び伐採を実施するとともに、公園・緑地内における危険性の高い樹木についても剪定及び伐採を行い、通行時の安全確保及び市民の生命と財産の保護を図った。

第一の柱として、「市内経済の成長・発展につながる取組」では、八王子駅南口集いの拠点整備事業において、学び・交流・防災の3つの機能を備えた、利用・滞在を促す「サードプレイス」となる八王子中央公園及び八王子中央公園複合施設（桑都の杜）について、施設・公園の整備工事を進めたほか、PFI事業に係るモニタリングを行った。

また、東京都が実施する南大沢駅北側都有地活用事業に伴う商業施設のリニュー

アル工事にあわせ、老朽化が進む駅周辺の公共施設の更新に向けた基本計画を策定し、東京都と一体的なまちづくりを推進した。

第二の柱として、「日本遺産をはじめとする観光資源を活用した賑わいの創造に向けた取組」では、M I C Eの推進事業として、公益社団法人八王子観光コンベンション協会に対して補助を行うとともに、M I C E主催者に対する開催支援を行い、更なるM I C Eの推進を図った。また、商談会への出展等、誘致活動を行ったほか、本市が会場となったA P E C S M E W G（中小企業作業部会）の開催支援を行った。

日本遺産を通じた地域活性化を図る取組としては、中高生による外国語ガイドボランティア育成事業や、アニメコンテンツとの連携による日本遺産の周知・啓発等を行い、本市の歴史文化の魅力を市内外に効果的に発信した。また、令和8年度（2026年度）に日本遺産総括評価・継続審査の対象となることから、次期地域活性化計画の策定を行った。

第三の柱として、「八王子市を支える人財の確保・定着・育成を図る取組」では、小・中学校の給食費について、食材料価格の高騰に対応しつつ、昨年度に引き続き無償化を実施し、通年で子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。

また、地域公共交通の維持を図るため、安全な自動運転技術の導入を目指し、西東京バスと「自動運転社会実装推進事業コンソーシアム協定」を締結したほか、国や警視庁と「レベル4モビリティ・地域コミッティ」を結成し、東京都による実証実験の結果を受け、市内における自動運転バスの実装に取り組んだ。

次に、原油価格・物価高騰等総合緊急対策の取組について見てみる。

物価高騰等の影響を受けている市民に対して、臨時特別給付金及びこども加算を支給した。また、令和6年度（2024年度）分所得税及び定額減税の実績額等が確定したことに伴う調整給付金（不足額給付）を支給した。

さらに、物価高騰等の影響を受けている子育て家庭を支援するため、18歳到達後、最初の年度末までの児童がいる世帯に対して、物価高対応子育て応援手当を支給した。

（2）歳入について

一般会計歳入は、前年度比96億8千万円増加の2,510億9千万円で、2年連続の増加となった。前年度との主な増減要因について見てみる。

歳入の38.7%を占める市税については、収入率が現年度課税分では前年度と同率で99.9%、全体では過去最高の99.6%を達成し、前年度比4.5%、

4 1 億 5 千万円増加となる 9 7 2 億 5 千万円と過去最高の市税収入を確保した。

国庫支出金は、児童手当が制度改正の通年実施により 2 5 億 4 千万円増加したほか、八王子駅南口集いの拠点整備の事業進捗により都市構造再編集中支援事業が 2 2 億 7 千万円増加したこと等により、全体で 6 8 億 8 千万円の増加となった。

都支出金は、第 1 子保育料の無償化の開始による保育所等利用多子世帯保護者負担軽減事業補助が 7 億 2 千万円、障害者自立支援給付が 6 億円それぞれ増加したほか、国勢調査が 3 億 7 千万円の皆増となったこと等により、全体で 3 9 億 2 千万円の増加となった。

市債は、芸術文化会館大規模改修工事の事業完了などにより文化施設整備事業債が 3 0 億 6 千万円皆減したほか、道路橋りょう整備事業債が 1 2 億円減少したこと等により、全体で 3 6 億 1 千万円減少した。

収入未済額は、生活保護費弁償金が 9 千万円増加したこと等により、全体で 2 億 6 千万円増加した。

特別会計の歳入では、国民健康保険事業特別会計において、都支出金及び繰入金の減等により前年度比 2.7%、1 5 億円 2 千万円減少となったものの、介護保険特別会計において、国庫支出金及び支払基金交付金の増等により前年度比 4.1%、1 9 億円 8 千万円増加、後期高齢者医療特別会計において、後期高齢者医療保険料及び繰入金の増等により前年度比 6.2%、1 0 億 9 千万円増加となったことなどから、8 つの特別会計全体では 1 8 億 3 千万円増加の 1, 8 9 9 億 8 千万円となった。

全会計の決算額は、前年度比 2.7%、1 1 5 億 1 千万円増加の 4, 4 1 0 億 7 千万円となった。

(3) 歳出について

一般会計歳出は、前年度比 7 6 億 6 千万円増加の 2, 4 3 9 億 5 千万円で、2 年連続の増加となった。前年度との主な増減要因について見てみる。

総務費は、財政調整基金積立金が 7 億 8 千万円増加したものの、芸術文化会館大規模改修工事の事業完了に伴い、文化芸術の振興が 4 0 億 5 千万円減少したこと等により、全体では 2 9 億 4 千万円の減少となった。

民生費は、児童手当制度改正の通年実施等による子育て家庭の負担軽減で 2 9 億 8 千万円、障害福祉サービス利用者数の増等により障害者自立支援が 1 8 億円、物価高対応子育て応援手当が 1 4 億 8 千万円皆増したこと等により、全体で 6 2 億円の増加となり、構成比は 5 2.7%となった。

衛生費は、下水道事業会計への出資金が１８億６千万円皆減したこと等により、全体で１７億円の減少となった。

土木費は、八王子駅南口集いの拠点整備事業が４８億円増加したこと等により、全体で４０億４千万円の増加となった。

教育費は、給食センターの整備が１０億８千万円の皆減となったものの、小・中学校の給食費無償化に係る経費が６億７千万円、学校施設の営繕工事が６億２千万円増加したこと等により、全体で６億３千万円増加となった。

特別会計の歳出では、国民健康保険事業特別会計において、国民健康保険事業費納付金及び保険給付費の減等により前年度比３．７％、２０億７千万円減少となったものの、介護保険特別会計において、保険給付費の増等により前年度比３．８％、１８億円２千万円増加、後期高齢者医療特別会計において、広域連合納付金の増等により前年度比６．２％、１０億９千万円増加となったことなどから、８つの特別会計全体では１０億７千万円増加の１，８７５億７千万円となった。

全会計の歳出決算額は、前年度比２．１％、８７億円３千万円増の４，３１５億２千万円となった。

執行率は、一般会計においては前年度比１．５ポイント増の９４．４％、全会計では前年度比１．６ポイント増の９４．９％となっている。

(４) 基金について

当年度末における全会計基金残高は、過去最高の基金現在高であった令和６年度（２０２４年度）末から、更に９．６％、５０億円５千万円増加し、５７９億２千万円となり、一般会計分については、前年度比５０億１千万円増加の５１６億円となった。これは、財政調整基金が積立により、前年度と比べて１３．７％、３９億円増加の３２３億４千万円、公共施設整備保全基金が前年比７．６％、８億４千万円増加し、１１８億８千万円となったためである。

(５) 市債について

当年度の借入額は、下水道事業会計で２７億１千万円増加したものの、一般会計で３６億１千万円減少し、全会計では、前年度比９億円５千万円減少の１０１億円となった。

元利償還額は、全会計で、前年度比１億４千万円増加の１８９億５千万円となった。これによる全会計における当年度末現債額は、前年度比４．５％、７８億６千万円減少し、１，６５１億５千万円となった。

4 意見

令和7年度（2025年度）は、「八王子未来デザイン2040」に掲げる将来都市像の実現に向け、「市民の安全と安心につながる取組」を基礎とし、「市内経済の成長・発展」、「日本遺産をはじめとする観光資源を活用した賑わいの創造」、「八王子市を支える人財の確保・定着・育成」の3つの柱を中心として、市政運営が進められた。特に、長期化する物価高騰への対応や子育て支援の充実、防災・防犯対策の強化をはじめ、市民生活に直結する施策に加え、地域経済の活性化や将来を見据えた都市基盤整備が着実に展開された年度であった。

一般会計の決算収支を見ると、まず、歳入については、前年度比4.0%、96億8千万円増加し、歳入総額は2,510億9千万円となった。これは、児童手当制度改正の通年実施などにより子育て施策が充実したこと、国庫支出金及び都支出金が増加したことに加え、国が物価高対策に必要な財源を措置したことにより地方交付税が増額されたこと、さらに好調な経済状況を背景として地方消費税交付金をはじめとする税に連動する交付金が増加したことによるものである。また、市税は、個人所得の増加を背景とした個人市民税の増収などにより前年度比4.5%、41億5千万円増加した。市税収入率は、現年度課税分が2年連続で99.9%と高い水準を維持しており、現年度課税分と滞納繰越分を合わせた合計収入率は99.6%と過去最高を更新した。これは、引き続き実効性の高い徴収努力が行われた結果として認められるものであり、高く評価するところである。一方で、定額減税に伴う減収補填措置である地方特例交付金は25億6千万円減少し、また、芸術文化会館に係る文化施設整備事業債の皆減などにより、市債は36億1千万円の減少となった。

歳出では、前年度比3.2%、76億6千万円増加の2,439億5千万円となった。これは、芸術文化会館の大規模改修工事経費の皆減などにより総務費が減少し、また下水道事業会計への出資金の皆減などにより衛生費が減少したものの、民生費において物価高対応子育て応援手当の支給をはじめとする子育て施策の充実により増加したこと、八王子駅南口集いの拠点整備事業の進捗により土木費が増加したこと、さらに教育費において学校給食費無償化の通年実施などにより増加したことが主な要因である。

繰越額については、63億8千万円が、令和8年度（2026年度）へ繰り越された。これは、生活安全対策事業費など、年度内の完了が困難となった事業に係る経費を繰り越したものである。

次に、特別会計の決算収支を見ると、歳入・歳出の合計額はいずれも前年度を上回り、差引額（形式収支）は前年度比46.4%、7億6千万円増加の24億1千万円となった。

また、公営企業会計を除く全会計の決算額は、歳入が前年度比2.7%、115億1千万円増加の4,410億7千万円、歳出が2.1%、87億3千万円増加の4,315億2千万円となった。この結果、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、63億9千万円の黒字となった。

基金の状況については、当年度末の基金現在高は579億2千万円となり、前年度比9.6%、50億5千万円増加した。これは、令和元年度（2019年）末の基金現在高274億円と比較して2倍以上の水準に達しており、将来の財政需要や災害への備えとして極めて意義のあるものであり、高く評価するところである。

市債については、全会計の当年度末の現債高が前年度比4.5%、78億6千万円減少の1,651億5千万円となった。特に、一般会計では当年度末の現債高が前年度比5.8%、76億1千万円減少の1,228億6千万円となっており、これまで続けてきた財政規律を重視した市債管理の成果として評価するものである。一方で現在、金利上昇局面であることから、今後も市債借入については計画的な縮減を図りたい。

財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率を見ると、前年度比0.7ポイント減の88.7%となり改善が見られた。しかしながら、この改善は市税など分母となる経常一般財源の増加による影響が大きく、経常経費の割合は依然として高い水準にあることから、今後も経費削減や事業の効率化に向けた不断の取組を望むところである。

現在、本市を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。少子高齢化や人口減少の進展に伴う労働力不足、人件費及び社会保障関係経費の増加、公共施設や道路などの社会基盤の老朽化対策に加え、近年頻発する酷暑や豪雨、地震などの自然災害への備えなど、防災・減災対策の重要性は一層高まっている。また、令和8年度（2026年度）に運営開始が予定されている「桑都の杜」は、交流人口の拡大や地域経済の活性化をはじめ、日本遺産を生かした本市の魅力向上の拠点となる重要な事業である。については、その整備効果を最大限に高めるため、地域経済振興施策や公共交通施策との連携を図りながら、持続的なまちの発展につなげていくことが求められる。

今後も、社会経済情勢の変化や多様化する行政需要を的確に捉えながら、各事業の成果や費用対効果を十分に検証し、既存事業の不断の見直しを進めるとともに、新たな事業の開始に当たってはその必要性や効果、将来的な財政負担を十分に精査したうえで、限られた財源の効果的かつ効率的な活用により、一層の市民サービスの向上に努められたい。また、基金及び市債の適正な管理を徹底するとともに、老朽化が進む公共施設や道路・下水道など社会基盤の更新・維持管理に適切に対応し、公共施設マネジメントを着実に推進することで、持続可能な行財政運営を確保されたい。そして、「八王子未来デ

ザイン2040」が描く将来都市像の実現に向け、各施策を着実に推進されることを期待する。

第3 決算の概況

1 各会計の総括

(1) 決算規模

全会計での総計決算額は

歳 入 4,410億7,336万円

歳 出 4,315億2,129万円

差 引 95億5,206万円 となっている。

この総計決算額を前年度と比べると、歳入は2.7%、115億1,353万円増加し、また歳出は2.1%、87億2,652万円増加している。

(2) 決算収支の状況

これによる全会計における歳入歳出差引額（形式収支額）は95億5,206万円で、前年度に比べ27億8,701万円増加しており、これから翌年度への繰越財源である31億5,930万円を差し引いた実質収支額は63億9,276万円

《令和7年度（2025年度）一般会計・

区 分		予算現額(A)	歳 入			歳
			決算額(B)	増減率	収入率 (B/A)	決算額(C)
一 般 会 計		258,391,321,000	251,088,924,942	4.0	97.2	243,948,213,327
特 別 会 計	国民健康保険事業	55,660,413,000	55,215,784,356	△ 2.7	99.2	53,732,324,746
	後期高齢者医療	18,703,133,000	18,626,565,291	6.2	99.6	18,549,679,592
	介 護 保 険	51,178,072,000	50,265,872,158	4.1	98.2	49,643,169,239
	母子・父子福祉資金	135,800,000	298,736,147	8.5	220.0	96,203,613
	土 地 取 得 事 業	7,305,000	7,290,266	△ 86.9	99.8	7,290,266
	駐 車 場 事 業	208,886,000	215,030,794	△ 6.1	102.9	189,259,255
	借 入 金 管 理	33,142,667,000	29,079,106,460	△ 2.6	87.7	29,079,106,460
	給与及び公共料金	37,441,930,000	36,276,044,723	3.1	96.9	36,276,044,723
	計	196,478,206,000	189,984,430,195	1.0	96.7	187,573,077,894
合 計		454,869,527,000	441,073,355,137	2.7	97.0	431,521,291,221

となっている。

次に、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、5億8,920万円の増加となっている。

(3) 予算の執行状況

全会計における予算現額4,548億6,953万円に対し、歳入の収入済額は4,410億7,336万円で、差引き137億9,617万円、予算現額に対する収入率は97.0%で前年度を2.2ポイント上回っている。

一方、歳出での支出済額は4,315億2,129万円で、繰越明許費により65億7,288万円を翌年度へ繰り越したことにより、差引不用額は167億7,535万円となっており、予算現額に対する執行率は94.9%で、前年度を1.6ポイント上回っている。

なお、市債及び基金の状況は、次ページのとおりである。

各特別会計決算総括表》

(単位 円：%)

出		歳入歳出差引額 (形式収支額) (D)=(B-C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (E)	実質収支額 (F)=(D-E)	前年度 実質収支額(G)	単年度収支額 (H)=(F-G)
増減率	執行率 (C/A)					
3.2	94.4	7,140,711,615	3,159,301,000	3,981,410,615	4,156,264,218	△ 174,853,603
△3.7	96.5	1,483,459,610	0	1,483,459,610	933,181,940	550,277,670
6.2	99.2	76,885,699	0	76,885,699	70,575,155	6,310,544
3.8	97.0	622,702,919	0	622,702,919	461,815,856	160,887,063
△2.3	70.8	202,532,534	0	202,532,534	176,808,936	25,723,598
△86.9	99.8	0	0	0	0	0
△15.5	90.6	25,771,539	0	25,771,539	4,915,543	20,855,996
△2.6	87.7	0	0	0	0	0
3.1	96.9	0	0	0	0	0
0.6	95.5	2,411,352,301	0	2,411,352,301	1,647,297,430	764,054,871
2.1	94.9	9,552,063,916	3,159,301,000	6,392,762,916	5,803,561,648	589,201,268

《市債の状況》

(単位 千円)

	令和6年度末 (2024) 現債額 (A)	償還額			借入額 (C)	令和7年度末 (2025) 現債額 (A+B+C)
		元金 (B)	利子	合計		
一 般 会 計	130,463,601	13,003,640	614,131	13,617,771	5,398,400	122,858,361
国民健康保険 事業特別会計	769,686	256,562	0	256,562	0	513,124
母子・父子福祉 資金特別会計	27,700	0	0	0	0	27,700
土地取得事業 特 別 会 計	54,963	6,963	327	7,290	0	48,000
下水道事業会計	41,692,820	4,691,913	375,670	5,067,583	4,702,200	41,703,107
合 計	173,008,770	17,959,078	990,128	18,949,206	10,100,600	165,150,292

《基金の状況》

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 (2024) 現在高	令和7年度 (2025) 決算額		令和7年度末 (2025) 現在高
		増(積立額)	減(取崩額)	
財 政 調 整 基 金	28,441,601	5,001,433	1,100,000	32,343,034
減 債 基 金	3,741	9	0	3,750
若きチェリスト育成基金	1	0	0	1
ふるさと納税八王子応援基金	179,079	105,469	101,618	182,930
公共施設整備保全基金	11,047,790	864,223	27,146	11,884,867
社 会 福 祉 基 金	204,779	970	6,781	198,968
子 ど も ・ 若 者 基 金	712,590	271,536	7,874	976,252
企業立地支援奨励金交付準備基金	148,991	428	13,565	135,854
八王子駅周辺整備基金	2,916,130	7,212	0	2,923,342
高尾駅周辺整備基金	2,216,669	5,495	0	2,222,164
みどりの保全基金	405,090	1,647	9,119	397,618
育 英 基 金	53,684	1,568	1,980	53,272
青少年海外派遣基金	78,878	125	7,120	71,883
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	181,403	32,581	5,000	208,984
介護給付費準備基金	5,926,237	39,130	0	5,965,367
下 水 道 事 業 基 金	350,556	912	0	351,468
合 計	52,867,219	6,332,738	1,280,203	57,919,754

(注) 数値は歳入歳出決算額であり、出納整理期間中(翌年度4～5月)の積立額及び取崩額を含む。

(4) 普通会計について

地方財政統計上用いられる普通会計の決算は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる地方財政統計上の会計区分をいう。本市においては、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計及び借入金管理特別会計並びに後期高齢者医療特別会計の市単独事業費を対象に各決算額を合算し、重複額の控除などの諸計算及び費目の移替えなどを行って作成している。

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)		
区 分	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)
歳 入 総 額 (A)	251,184,440	241,524,609
歳 出 総 額 (B)	243,841,196	236,230,047
歳入歳出差引額(形式収支) (A-B) (C)	7,343,244	5,294,562
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	3,362,523	1,139,014
実 質 収 支 額 (C-D)	3,980,721	4,155,548
単 年 度 収 支 額 (E)	△ 174,827	△ 2,465,066
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (F)	5,001,433	4,218,231
繰 上 償 還 金 (G)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (H)	1,100,000	500,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (E+F+G-H)	3,726,606	1,253,165

イ 財源の構成

(ア) 自主財源と依存財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

財源別内訳表

(単位 千円：％)

区 分			令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
自主財源	市 税		97,253,911	93,105,170	4,148,741	4.5
	負 担 金		299,698	509,474	△ 209,776	△ 41.2
	使 用 料		1,831,031	1,763,274	67,757	3.8
	手 数 料		2,322,094	2,340,734	△ 18,640	△ 0.8
	財 産 収 入		632,105	266,234	365,871	137.4
	寄 附 金		231,691	236,368	△ 4,677	△ 2.0
	繰 入 金		1,655,784	1,089,558	566,226	52.0
	繰 越 金		5,294,562	8,558,050	△ 3,263,488	△ 38.1
	諸 収 入		2,732,881	2,566,700	166,181	6.5
	計		112,253,757	110,435,562	1,818,195	1.6
依存財源	地 方 譲 与 税		1,094,620	1,080,517	14,103	1.3
	地 方 交 付 税		12,245,236	10,685,013	1,560,223	14.6
	地方消費税交付金		15,677,854	14,517,657	1,160,197	8.0
	地 方 特 例 交 付 金		486,728	3,048,166	△ 2,561,438	△ 84.0
	そ の 他 交 付 金		6,704,019	6,164,620	539,399	8.7
	国 庫 支 出 金		59,652,197	52,774,856	6,877,341	13.0
	都 支 出 金		37,671,629	33,758,918	3,912,711	11.6
	市 債		5,398,400	9,059,300	△ 3,660,900	△ 40.4
	計		138,930,683	131,089,047	7,841,636	6.0
合 計			251,184,440	241,524,609	9,659,831	4.0

(注) 1 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源である。

2 依存財源とは、国や都を経由する財源で地方公共団体の裁量が制限されている財源である。

自主財源は1,122億5,376万円で、前年度に比べ1.6%、18億1,820万円の増加となっている。これは主に市税が増加したことによるものである。

また、依存財源は1,389億3,068万円で、前年度に比べ6.0%、78億4,164万円の増加となっている。これは主に国庫支出金及び都支出金が増加したことによるものである。

財源別の構成割合は、次のとおりである。

財源別構成割合年度推移表

(単位 ٪)

区 分		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	増減 (R7-R6)
自主財源	市 税	36.5	39.1	40.2	38.5	38.7	0.2
	負 担 金	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	△ 0.1
	使 用 料	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.0
	手 数 料	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	△ 0.1
	財 産 収 入	0.1	0.1	0.6	0.1	0.3	0.2
	寄 附 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	繰 入 金	0.3	0.2	0.2	0.5	0.7	0.2
	繰 越 金	3.3	4.1	3.9	3.5	2.1	△ 1.4
	諸 収 入	0.6	0.9	0.9	1.1	1.1	0.0
	計	42.9	46.5	48.0	45.7	44.7	△ 1.0
依存財源	地 方 譲 与 税	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0
	地 方 交 付 税	3.6	3.8	3.7	4.4	4.9	0.5
	地方消費税交付金	5.5	5.9	5.9	6.0	6.2	0.2
	地方特例交付金	0.5	0.3	0.2	1.3	0.2	△ 1.1
	そ の 他 交 付 金	1.2	1.5	2.1	2.6	2.7	0.1
	国 庫 支 出 金	27.4	24.9	22.8	21.8	23.7	1.9
	都 支 出 金	12.2	12.7	13.5	14.0	15.0	1.0
	市 債	6.3	4.0	3.4	3.8	2.2	△ 1.6
	計	57.1	53.5	52.0	54.3	55.3	1.0

自主財源の構成割合は44.7٪で、前年度を1.0ポイント下回っている。このうち、歳入の大宗をなす市税は38.7٪で前年度を0.2ポイント上回っている。

一方、依存財源の構成割合は55.3٪で、前年度を1.0ポイント上回っており、地方交付税が4.9٪で前年度を0.5ポイント上回っている。

(イ) 特定財源と一般財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度 (2025)		令和6年度 (2024)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比率	決算額 (B)		
特 定 財 源 (a)	103,595,646	41.2	95,366,035	8,229,611	8.6
一 般 財 源 (b)	147,588,794	58.8	146,158,574	1,430,220	1.0
計 (a) + (b)	251,184,440	100.0	241,524,609	9,659,831	4.0
(b) の う ち 経 常 一 般 財 源	126,220,333	50.3	121,197,972	5,022,361	4.1

(注) 1 特定財源とは、その使途が特定されている財源であり、主なものは、国・都支出金、使用料、手数料及び市債である。

2 一般財源とは、財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源であり、主なものは、市税、地方譲与税、地方消費税交付金及び地方交付税である。

3 経常一般財源とは、市税、普通交付税等を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源をいう。

特定財源は1,035億9,565万円で、前年度に比べ8.6%、82億2,961万円の増加となっている。これは主に国庫支出金及び都支出金が増加したことによるものである。

これに対する一般財源は1,475億8,879万円で、前年度に比べ1.0%、14億3,022万円の増加となっている。これは主に地方特例交付金が減少したものの、地方税が増加したことによるものである。

なお、一般財源のうち、経常一般財源は1,262億2,033万円で、前年度に比べ4.1%、50億2,236万円の増加となっている。

ウ 性質別歳出

性質別に区分した歳出の支出済決算額は、次のとおりである。

性質別歳出内訳表

(単位 千円：％)

区 分		令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
義務的経費	人件費	31,876,149	30,583,767	1,292,382	4.2
	扶助費	94,299,473	88,654,994	5,644,479	6.4
	公債費	13,623,710	12,747,772	875,938	6.9
	計	139,799,332	131,986,533	7,812,799	5.9
投資的経費	普通建設事業費	19,333,573	21,953,621	△ 2,620,048	△ 11.9
	災害復旧事業費	7,018	42,170	△ 35,152	△ 83.4
	計	19,340,591	21,995,791	△ 2,655,200	△ 12.1
その他の経費	物件費	35,383,337	33,654,642	1,728,695	5.1
	維持補修費	2,367,296	2,361,047	6,249	0.3
	補助費等	19,707,513	18,775,145	932,368	5.0
	積立金	6,292,696	5,049,663	1,243,033	24.6
	出資金・貸付金	91,215	1,968,563	△ 1,877,348	△ 95.4
	繰出金	20,859,216	20,438,663	420,553	2.1
	計	84,701,273	82,247,723	2,453,550	3.0
合 計		243,841,196	236,230,047	7,611,149	3.2

(ア) 義務的経費は1,397億9,933万円で、前年度に比べ5.9%、78億1,280万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○扶助費（児童手当制度改正の通年実施による給付実績の増、障害者自立支援給付の増等）
56億4,448万円（6.4%）

○人件費（給与改定による一般職給料及び会計年度任用職員費の増）
12億9,238万円（4.2%）

(イ) 投資的経費は193億4,059万円で、前年度に比べ12.1%、26億5,520万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○普通建設事業費（芸術文化会館大規模改修工事完了による皆減等）
△26億2,005万円（△11.9%）

(ウ) その他の経費は847億127万円で、前年度に比べ3.0%、24億5,355万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○物件費（小中学校給食運営費の増等） 17億2,870万円（5.1%）

性質別歳出の構成割合は、次のとおりである。

性質別歳出構成割合年度別推移表

（単位 %）

区 分		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	増減 (R7-R6)
義務的経費	人件費	12.0	12.3	12.3	13.0	13.1	0.1
	扶助費	35.5	35.7	36.5	37.5	38.7	1.2
	公債費	5.2	5.5	5.5	5.4	5.6	0.2
	計	52.7	53.5	54.3	55.9	57.4	1.5
投資的経費	普通建設事業費	13.4	8.1	8.3	9.3	7.9	△ 1.4
	災害復旧事業費	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	13.6	8.1	8.3	9.3	7.9	△ 1.4
その他の経費	物件費	14.0	16.2	15.6	14.2	14.5	0.3
	維持補修費	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0
	補助費等	7.7	8.8	8.1	8.0	8.1	0.1
	積立金	2.1	2.9	2.9	2.1	2.6	0.5
	出資金・貸付金	1.2	1.1	0.9	0.8	0.0	△ 0.8
	繰出金	7.8	8.4	8.9	8.7	8.5	△ 0.2
	計	33.7	38.4	37.4	34.8	34.7	△ 0.1

義務的経費の構成割合は57.4%で前年度を1.5ポイント上回っている。このうち、扶助費は38.7%で前年度を1.2ポイント上回っている。

投資的経費の構成割合は7.9%で前年度を1.4ポイント下回っている。

その他の経費の構成割合は34.7%で前年度を0.1ポイント下回っている。このうち、出資金・貸付金は0.8ポイント、前年度を下回っている。

工 財政指標

主な財政指標の推移は、次のとおりである。

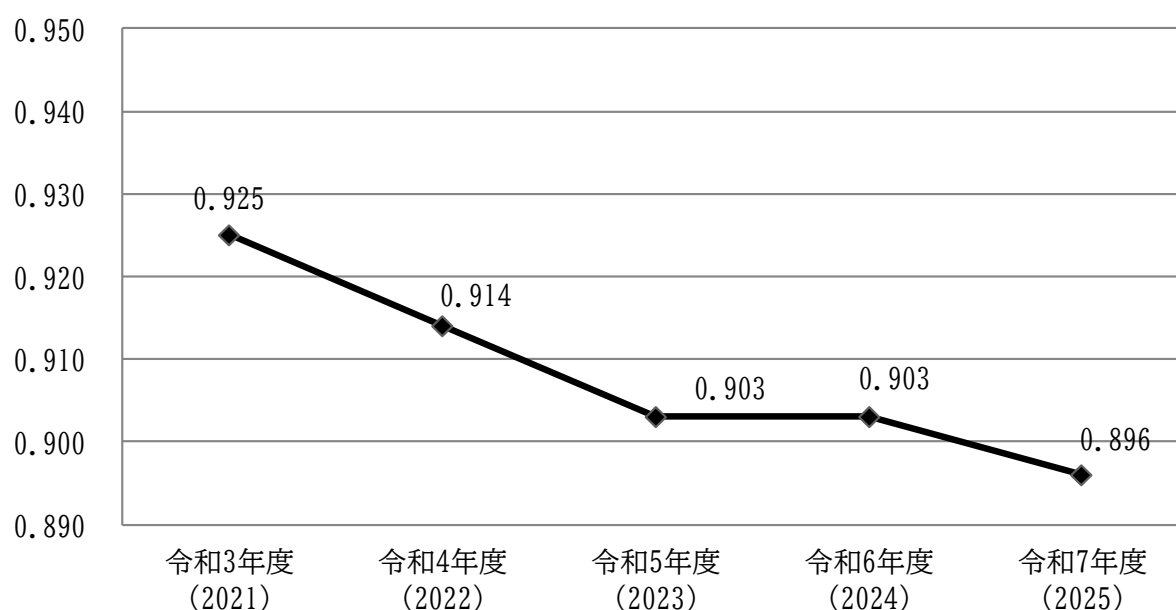
区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
財 政 力 指 数	0.925	0.914	0.903	0.903	0.896
実質収支比率（％）	6.5	5.3	5.7	3.5	3.2
経常収支比率（％）	85.7	86.7	87.5	89.4	88.7

（ア）財政力指数

地方交付税法の規定に基づき算定された基準財政収入額を同需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値であり、財政力を示す指数として用いられ、1を下回った場合には地方交付税（普通交付税）の交付団体となる。

当年度は0.896で、前年度を0.007ポイント下回っている。

財政力指数の推移

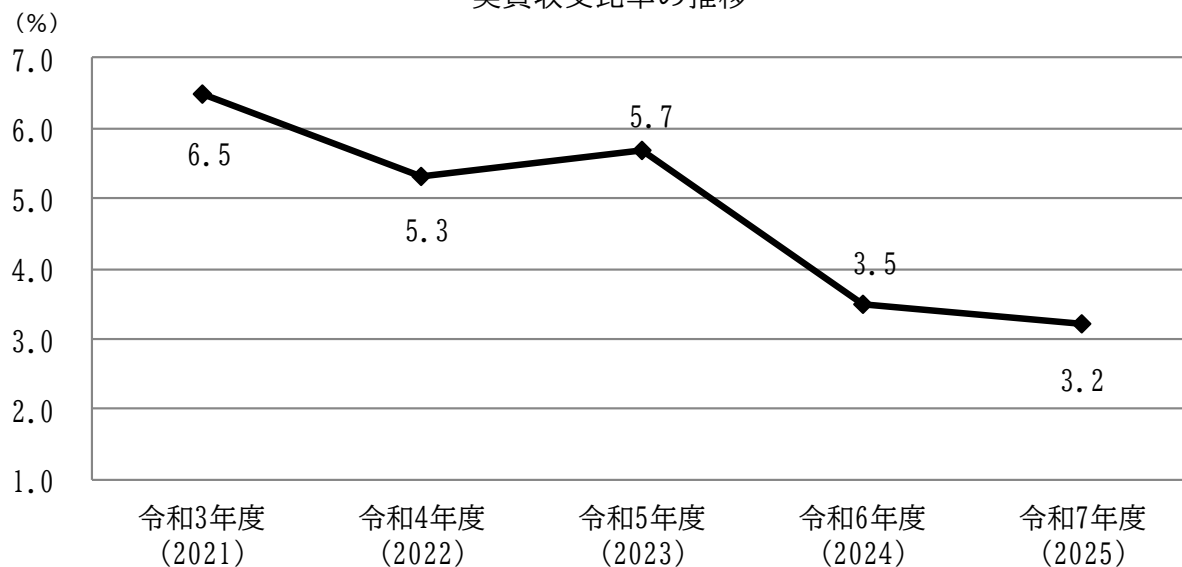


（イ）実質収支比率

一般財源の標準的規模を示す標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支額が黒字の場合は正数となる。行政水準の向上や住民負担の軽減などを比較衡量し、おおむね標準財政規模の3～5％程度が望ましいとされている。

当年度は3.2％で、前年度を0.3ポイント下回っている。

実質収支比率の推移

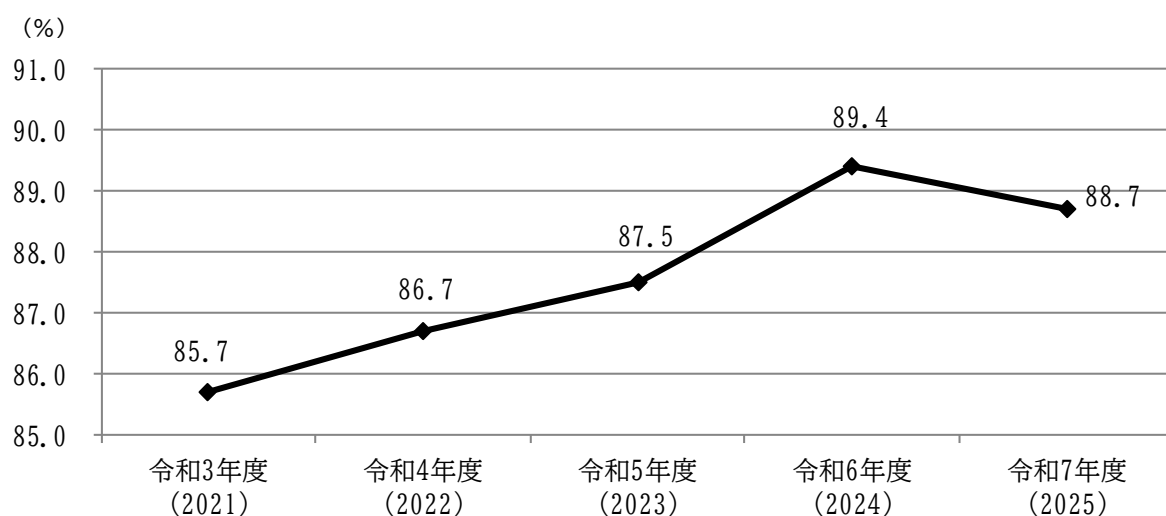


(ウ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源及び臨時財政対策債発行額に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度継続的に支出される経費に充当された一般財源の額が占める割合である。この指数が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

当年度は88.7%で、前年度を0.7ポイント下回っている。

経常収支比率の推移



2 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減率 ((A-B)/B)
歳 入 総 額	251,088,925	241,406,663	4.0
歳 出 総 額	243,948,213	236,288,910	3.2
歳入歳出差引額（形式収支額）	7,140,712	5,117,753	39.5
翌年度へ繰り越すべき財源	3,159,301	961,488	
実 質 収 支 額 (C)	3,981,411	(D) 4,156,265	
単 年 度 収 支 額 (C)-(D)	△ 174,854	△ 2,465,073	

歳入歳出差引額は71億4,071万円で、前年度に比べ20億2,296万円増加しており、これから繰越財源を控除した実質収支額は39億8,141万円の黒字となっている。

実質収支額と単年度収支額の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
実 質 収 支 額	7,518,095	6,022,881	6,621,338	4,156,265	3,981,411
単 年 度 収 支 額	1,366,444	△ 1,495,214	598,457	△ 2,465,073	△ 174,854

(2) 予算の執行状況

予算現額に対する収入率及び執行率の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 ％)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
収 入 率	93.1	93.9	95.5	94.9	97.2
執 行 率	89.5	90.3	92.1	92.9	94.4

(3) 歳 入

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
当 初 予 算 額	235,900,000	227,200,000	8,700,000	3.8
予 算 現 額 (A)	258,391,321	254,333,225	4,058,096	1.6
調 定 額 (B)	253,002,996	243,251,031	9,751,965	4.0
収 入 済 額 (C)	251,088,925	241,406,663	9,682,262	4.0
収 入 率	(C/A)	97.2	94.9	2.3
	(C/B)	99.2	99.2	0.0
不 納 欠 損 額	84,687	263,495	△ 178,808	△ 67.9
収 入 未 済 額	1,886,367	1,627,276	259,091	15.9
還 付 未 済 額	56,983	46,403	10,580	22.8

予算現額2,583億9,132万円に対し、収入済額は2,510億8,893万円で、前年度に比べ4.0％、96億8,226万円の増加となっている。予算現額に対する収入率は前年度を2.3ポイント上回る97.2％となり、予算現額とは73億240万円の差が生じている。

調定額は前年度に比べ4.0％増加の2,530億300万円で、これに対する収入率は前年度と同率の99.2％である。また、8,469万円が不納欠損処分された結果、収入未済額は前年度に比べ15.9％増加の18億8,637万円となっている。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度 (2025) (A)	構成比率	令和6年度 (2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
市 税	97,253,911	38.7	93,105,170	4,148,741	4.5
地 方 譲 与 税	1,094,620	0.4	1,080,517	14,103	1.3
利 子 割 交 付 金	391,006	0.2	216,847	174,159	80.3
配 当 割 交 付 金	1,174,978	0.5	1,112,144	62,834	5.6
株式等譲渡所得割交付金	1,760,965	0.7	1,616,142	144,823	9.0
法 人 事 業 税 交 付 金	2,908,781	1.2	2,664,596	244,185	9.2
地 方 消 費 税 交 付 金	15,677,854	6.2	14,517,657	1,160,197	8.0
ゴルフ場利用税交付金	97,765	0.0	93,415	4,350	4.7
環 境 性 能 割 交 付 金	309,686	0.1	396,536	△ 86,850	△ 21.9
地 方 特 例 交 付 金	486,728	0.2	3,048,166	△ 2,561,438	△ 84.0
地 方 交 付 税	12,245,236	4.9	10,685,013	1,560,223	14.6
交通安全対策特別交付金	60,834	0.0	61,263	△ 429	△ 0.7
分 担 金 及 び 負 担 金	306,474	0.1	511,700	△ 205,226	△ 40.1
使 用 料 及 び 手 数 料	4,151,805	1.7	4,102,688	49,117	1.2
国 庫 支 出 金	59,652,166	23.8	52,774,826	6,877,340	13.0
都 支 出 金	37,566,592	15.0	33,650,364	3,916,228	11.6
財 産 収 入	656,605	0.3	290,734	365,871	125.8
寄 附 金	231,691	0.1	236,368	△ 4,677	△ 2.0
繰 入 金	1,655,784	0.7	1,089,559	566,225	52.0
繰 越 金	5,117,753	2.0	8,407,664	△ 3,289,911	△ 39.1
諸 収 入	2,889,291	1.1	2,733,994	155,297	5.7
市 債	5,398,400	2.1	9,011,300	△ 3,612,900	△ 40.1
合 計	251,088,925	100.0	241,406,663	9,682,262	4.0

第1款 市 税

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
市 民 税	44,664,736	45,931,464	45,623,811	99.3	42,064,806	3,559,005	8.5
固 定 資 産 税	37,545,030	37,668,695	37,601,931	99.8	37,085,897	516,034	1.4
軽 自 動 車 税	988,774	1,005,899	996,477	99.1	955,707	40,770	4.3
市 た ば こ 税	3,521,606	3,515,021	3,515,021	100.0	3,513,434	1,587	0.0
特別土地保有税	1	0	0	-	0	0	-
事 業 所 税	2,184,254	2,209,986	2,210,747	100.0	2,256,907	△ 46,160	△ 2.0
都 市 計 画 税	7,304,083	7,320,050	7,305,924	99.8	7,228,419	77,505	1.1
合 計	96,208,484	97,651,115	97,253,911	99.6	93,105,170	4,148,741	4.5

収入済額は972億5,391万円で、前年度に比べ4.5％、41億4,874万円の増加となっており、調定額に対する収入率は前年度を0.1ポイント上回る99.6％となっている。

ア 市民税は35億5,901万円増加している。これは主に個人市民税において令和6年度に実施された定額減税の影響の縮小や給与所得が増加したことによるものである。

イ 固定資産税は5億1,603万円、都市計画税は7,751万円増加している。これは主に家屋の新增築が増加したことや設備投資の増加により償却資産が増加したことによるものである。

市税の収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 ％)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	増減 (R7-R6)
現 年 度 分	99.7	99.7	99.8	99.9	99.9	0.0
滞 納 繰 越 分	47.6	37.6	37.2	29.0	29.5	0.5
合 計	99.1	99.2	99.4	99.5	99.6	0.1

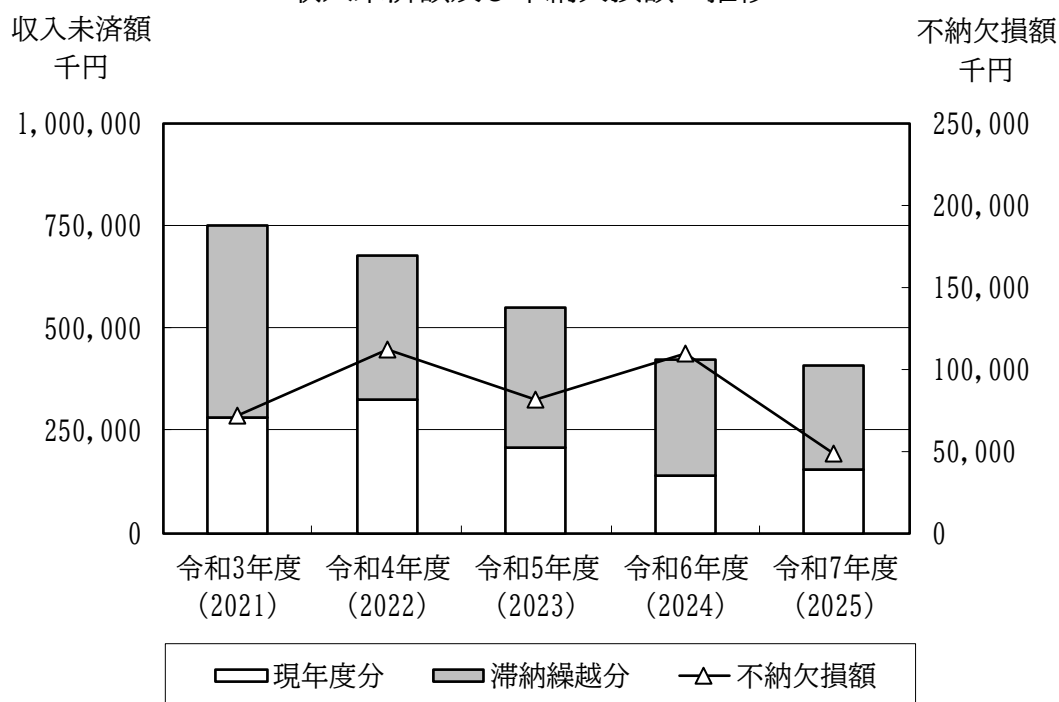
収入率は現年度分で前年度と同率の99.9％、滞納繰越分で前年度を0.5ポイント上回る29.5％となっている。全体では0.1ポイント上回る99.6％となっている。

収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
収入未済額	現 年 度 分	278,954	323,301	208,664	142,262	155,912
	増 減 率	△ 54.4	15.9	△ 35.5	△ 31.8	9.6
	滞 納 繰 越 分	471,764	353,133	341,397	281,565	249,987
	増 減 率	△ 3.2	△ 25.1	△ 3.3	△ 17.5	△ 11.2
	計	750,718	676,434	550,061	423,827	405,899
	増 減 率	△ 31.7	△ 9.9	△ 18.7	△ 22.9	△ 4.2
欠不損額納	金 額	71,490	111,977	81,295	108,875	48,265
	増 減 率	△ 41.8	56.6	△ 27.4	33.9	△ 55.7

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ現年度分で9.6％増加し、滞納繰越分で11.2％減少したことから、全体では4.2％、1,793万円減少の4億590万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は4,827万円で前年度に比べ55.7％、6,061万円の減少となっている。これは主に滞納処分の執行停止後の消滅処分が4,026万円減少したことによるものである。

この処分事由別の内訳は、次のとおりである。

処分事由別不納欠損額内訳表

(単位 人：千円)

処 分 事 由	区 分	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
滞納処分の執行停止後の消滅〈3年〉 (地方税法第15条の7第4項)	人 数	636	939	△ 303
	税 額	40,466	54,718	△ 14,252
滞納処分の執行停止後の消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人 数	53	44	9
	税 額	2,957	43,220	△ 40,263
消 滅 時 効〈5年〉 (地方税法第18条第1項)	人 数	266	541	△ 275
	税 額	4,842	10,937	△ 6,095
合 計	人 数	955	1,524	△ 569
	税 額	48,265	108,875	△ 60,610

第2款 地方譲与税

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地方揮発油譲与税	228,705	231,393	231,393	101.2	244,056	△ 12,663	△ 5.2
自動車重量譲与税	752,505	768,827	768,827	102.2	746,876	21,951	2.9
森林環境譲与税	98,156	94,400	94,400	96.2	89,585	4,815	5.4
合 計	1,079,366	1,094,620	1,094,620	101.4	1,080,517	14,103	1.3

収入済額は10億9,462万円で、前年度に比べ1.3％、1,410万円の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
利子割交付金	454,541	391,006	391,006	86.0	216,847	174,159	80.3

収入済額は3億9,101万円で、前年度に比べ80.3％、1億7,416万円の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
配当割交付金	1,114,815	1,174,978	1,174,978	105.4	1,112,144	62,834	5.6

収入済額は11億7,498万円で、前年度に比べ5.6％、6,283万円の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
株式等譲渡 所得割交付金	2,160,619	1,760,965	1,760,965	81.5	1,616,142	144,823	9.0

収入済額は17億6,097万円で、前年度に比べ9.0％、1億4,482万円の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
法人事業税 交付金	2,553,584	2,908,781	2,908,781	113.9	2,664,596	244,185	9.2

収入済額は29億878万円で、前年度に比べ9.2％、2億4,419万円の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地方消費税 交付金	15,343,189	15,677,854	15,677,854	102.2	14,517,657	1,160,197	8.0

収入済額は156億7,785万円で、前年度に比べ8.0％、11億6,020万円の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
ゴルフ場利用税 交 付 金	91,003	97,765	97,765	107.4	93,415	4,350	4.7

収入済額は9,777万円で、前年度に比べ4.7%、435万円の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
環 境 性 能 割 交 付 金	381,897	309,686	309,686	81.1	396,536	△ 86,850	△ 21.9

収入済額は3億969万円で、前年度に比べ21.9%、8,685万円の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地方特例交付金	454,845	472,136	472,136	103.8	3,024,138	△ 2,552,002	△ 84.4
新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填 特 別 交 付 金	14,669	14,592	14,592	99.5	24,028	△ 9,436	△ 39.3
合 計	469,514	486,728	486,728	103.7	3,048,166	△ 2,561,438	△ 84.0

収入済額は4億8,673万円で、前年度に比べ84.0%、25億6,144万円の減少となっている。

第11款 地方交付税

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地 方 交 付 税	11,796,418	12,245,236	12,245,236	103.8	10,685,013	1,560,223	14.6

収入済額は122億4,524万円で、前年度に比べ14.6%、15億6,022万円の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
交通安全対策 特別交付金	64,040	60,834	60,834	95.0	61,263	△ 429	△ 0.7

収入済額は6,083万円で、前年度に比べ0.7%、43万円の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
負 担 金	334,601	312,880	306,474	98.0	511,700	△ 205,226	△ 40.1

収入済額は負担金のみの3億647万円で、前年度に比べ40.1%、2億523万円の減少となっている。これは電線共同溝負担金が増加したものの、民間保育所等において第1子保育料の無償化が実施されたことにより、民間保育所運営費負担金が減少したことによるものである。

調定額に対する収入率は98.0%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

収入未済額は640万円で、その主なものは民間保育所運営費負担金である。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
使 用 料	1,883,887	1,864,742	1,829,711	98.1	1,761,954	67,757	3.8
手 数 料	2,398,548	2,323,406	2,322,094	99.9	2,340,734	△ 18,640	△ 0.8
合 計	4,282,435	4,188,148	4,151,805	99.1	4,102,688	49,117	1.2

収入済額は41億5,181万円で、前年度に比べ1.2%、4,912万円の増加となっている。

ア 使用料は6,776万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○道路占有料（単価改定による増等） 8,452万円（21.7%）

○市立保育所保育料（第1子保育料無償化の実施による減等）

△2,203万円（△34.7%）

イ 手数料は１，８６４万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○ごみ等処理手数料（ごみ等取扱量の減等） $\Delta 1,067$ 万円（ $\Delta 1.2\%$ ）

○開発許可等手数料（申請件数の減等） $\Delta 445$ 万円（ $\Delta 31.2\%$ ）

調定額に対する収入率は前年度を０．２ポイント下回る９９．１％となっている。

収入未済額は３，５８３万円で、その主なものは市営住宅使用料及び学童保育所保育料である。また、不納欠損額は５４万円となっている。

第１５款 国庫支出金

（単位 千円：％）

区 分	令和７年度（２０２５）				令和６年度 （２０２４） 収入済額 （Ｄ）	増減額 （Ｃ－Ｄ） （Ｅ）	増減率 （Ｅ／Ｄ）
	予算現額 （Ａ）	調定額 （Ｂ）	収入済額 （Ｃ）	予算収入率 （Ｃ／Ａ）			
国庫負担金	46,060,013	45,360,032	45,360,032	98.5	40,744,648	4,615,384	11.3
国庫補助金	17,110,241	14,082,740	14,082,740	82.3	11,793,740	2,289,000	19.4
委託金	223,177	209,394	209,394	93.8	236,438	$\Delta 27,044$	$\Delta 11.4$
合 計	63,393,431	59,652,166	59,652,166	94.1	52,774,826	6,877,340	13.0

収入済額は５９６億５，２１７万円で、前年度に比べ１３．０％、６８億７，７３４万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は前年度を１．９ポイント上回る２３．８％となっている。

ア 国庫負担金は４６億１，５３８万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○児童福祉費（児童手当制度改正の通年実施による給付実績の増等）

２５億９，５６７万円（１７．６％）

○障害者福祉費（障害福祉サービス利用者数の増等）

１２億１，４７３万円（１２．７％）

○学校建設費（第二小学校・第四中学校改築事業の進捗による皆増）

４億３，６４９万円（皆増）

○生活保護費（生活保護利用世帯の増等）

３億８，７３８万円（２．５％）

○保健所費（新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費の実績による減等）

$\Delta 5,774$ 万円（ $\Delta 41.5\%$ ）

イ 国庫補助金は２２億８，９００万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○都市構造再編集集中支援事業費（八王子駅南口集いの拠点整備の事業進捗による増等）
22億7,337万円（1565.9%）

○児童福祉費（物価高対応子育て応援手当支給事業実施による皆増等）
12億470万円（71.3%）

○学校施設環境改善交付金（学校施設の営繕工事等の実績による増等）
1億7,163万円（45.2%）

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（住民税非課税世帯等への臨時特別給付実績の減等）
△18億339万円（△24.1%）

第16款 都支出金

（単位 千円：％）

区 分	令和7年度（2025）				令和6年度 （2024） 収入済額 （D）	増減額 （C-D） （E）	増減率 （E/D） （E/D）
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）			
都 負 担 金	15,289,584	15,045,118	15,045,118	98.4	14,407,053	638,065	4.4
都 補 助 金	20,379,931	20,226,508	20,226,508	99.2	17,640,988	2,585,520	14.7
委 託 金	2,280,471	2,294,966	2,294,966	100.6	1,602,323	692,643	43.2
合 計	37,949,986	37,566,592	37,566,592	99.0	33,650,364	3,916,228	11.6

収入済額は375億6,659万円で、前年度に比べ11.6%、39億1,623万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は前年度を1.1ポイント上回る15.0%となっている。

ア 都負担金は6億3,807万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○障害者福祉費（障害福祉サービス利用者数の増等）
5億9,633万円（10.6%）

○児童福祉費（民間保育所運営費給付実績による増等）
1億972万円（1.9%）

イ 都補助金は25億8,552万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○児童福祉費（第1子保育料の無償化の開始による増等）
13億6,976万円（20.2%）

○公立学校給食費負担軽減事業費（市立小中学校給食費における保護者負担軽減の通年実施による増等）
3億6,611万円（64.2%）

○市町村総合交付金（対象事業費の増等） 2億3,497万円（4.5%）

○公園事業費（八王子駅南口集いの拠点整備事業の進捗による増等）
2億183万円（706.5%）

○学年補佐配置事業費（通年実施による増等） 1億2,677万円（159.2%）

ウ 委託金は6億9,264万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○基幹統計調査費（国勢調査実施による皆増等）
3億6,425万円（3861.4%）

○参議院議員選挙費（実績による皆増） 2億4,842万円（皆増）

○都議会議員選挙費（実績による増） 2億2,059万円（1118.3%）

○都知事選挙費（実績による皆減） △2億6,020万円（皆減）

第17款 財産収入

区 分	令和7年度（2025）				令和6年度 （2024） 収入済額 （D）	増減額 （C-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）			
財産運用収入	405,458	403,955	403,955	99.6	212,719	191,236	89.9
財産売払収入	280,198	252,650	252,650	90.2	78,015	174,635	223.8
合 計	685,656	656,605	656,605	95.8	290,734	365,871	125.8

収入済額は6億5,661万円で、前年度に比べ125.8%、3億6,587万円の増加となっている。これは主に財産運用収入において財政調整基金利子収入が、財産売払収入において土地売払収入がそれぞれ増加したことによるものである。

第18款 寄附金

区 分	令和7年度（2025）				令和6年度 （2024） 収入済額 （D）	増減額 （C-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）			
寄 附 金	348,682	231,691	231,691	66.4	236,368	△4,677	△2.0

収入済額は2億3,169万円で、前年度に比べ2.0%、468万円の減少となっている。

第19款 繰入金

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
基金繰入金	2,628,485	1,280,204	1,280,204	48.7	677,446	602,758	89.0
特別会計繰入金	392,126	375,580	375,580	95.8	412,113	△ 36,533	△ 8.9
合 計	3,020,611	1,655,784	1,655,784	54.8	1,089,559	566,225	52.0

収入済額は16億5,578万円で、前年度に比べ52.0％、5億6,623万円の増加となっている。

ア 基金繰入金は6億276万円増加している。これは主に財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。

イ 特別会計繰入金は3,653万円減少している。これは介護保険特別会計繰入金が増加したものの、駐車場事業特別会計繰入金が減少したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
繰 越 金	5,117,753	5,117,753	5,117,753	100.0	8,407,664	△ 3,289,911	△ 39.1

前年度決算から繰り越されたものは51億1,775万円で、前年度に比べ39.1％、32億8,991万円の減少となっている。

繰り越されたもののうち、前年度からの繰越事業充当財源は9億6,149万円で、純繰越分は24億6,507万円減少の41億5,626万円となっている。

第21款 諸収入

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
延滞金加算金 及び過料	30,570	55,319	26,959	48.7	30,803	△ 3,844	△ 12.5
市預金利子	15,601	27,383	27,383	100.0	10,241	17,142	167.4
貸付金元利収入	101,640	104,489	101,423	97.1	119,445	△ 18,022	△ 15.1
受託事業収入	111,565	105,796	105,796	100.0	113,792	△ 7,996	△ 7.0
収益事業収入	30,000	90,000	90,000	100.0	60,000	30,000	50.0
雑 入	2,650,220	3,980,422	2,537,730	63.8	2,399,713	138,017	5.8
合 計	2,939,596	4,363,409	2,889,291	66.2	2,733,994	155,297	5.7

収入済額は28億8,929万円で、前年度に比べ5.7％、1億5,530万円の増加となっている。

ア 収益事業収入は3,000万円増加している。これは主に競輪事業収入が増加したことによるものである。

イ 雑入は1億3,802万円増加している。これは新薬・未承認薬等研究開発支援センター助成金が減少したものの、地方公共団体情報システム機構補助金及び弁償金が増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は66.2％で、前年度を1.3ポイント下回っている。

収入未済額は14億3,824万円で、その主なものは生活保護費弁償金である。また、不納欠損額は3,588万円となっている。

第22款 市 債

区 分	令和7年度（2025）				令和6年度 （2024） 収入済額 （D）	増減額 （C-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）			
総 務 債	40,200	40,200	40,200	100.0	3,434,700	△ 3,394,500	△ 98.8
民 生 債	5,000	2,300	2,300	46.0	482,000	△ 479,700	△ 99.5
衛 生 債	43,700	32,100	32,100	73.5	9,300	22,800	245.2
農 林 業 債	0	0	0	-	2,400	△ 2,400	皆減
土 木 債	4,047,500	3,222,000	3,222,000	79.6	3,755,900	△ 533,900	△ 14.2
消 防 債	505,100	441,900	441,900	87.5	445,400	△ 3,500	△ 0.8
教 育 債	3,959,600	1,659,900	1,659,900	41.9	881,600	778,300	88.3
合 計	8,601,100	5,398,400	5,398,400	62.8	9,011,300	△ 3,612,900	△ 40.1

収入済額は53億9,840万円で、前年度に比べ40.1%、36億1,290万円の減少となっており、歳入総額に占める割合は前年度を1.6ポイント下回る2.1%となっている。

ア 総務債は33億9,450万円減少している。これは主に芸術文化会館の大規模改修工事の完了により文化施設整備事業債が皆減したことによるものである。

イ 民生債は4億7,970万円減少している。これは主に認定こども園施設整備事業の進捗により児童福祉施設整備事業債が減少したことによるものである。

ウ 土木債は5億3,390万円減少している。これは八王子駅南口集いの拠点の整備により都市計画事業債が増加したものの、道路橋りょう整備事業債が減少したことによるものである。

エ 教育債は7億7,830万円増加している。これは主に第二小学校・第四中学校改築により義務教育施設整備事業債が増加したことによるものである。

(4) 歳 出

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
当 初 予 算 額	235,900,000	227,200,000	8,700,000	3.8
予 算 現 額 (A)	258,391,321	254,333,225	4,058,096	1.6
支 出 済 額 (B)	243,948,213	236,288,910	7,659,303	3.2
執 行 率 (B/A)	94.4	92.9	1.5	
翌年度繰越額 (C)	6,384,427	6,482,321	△ 97,894	△ 1.5
不 用 額 (A-B-C)	8,058,681	11,561,994	△ 3,503,313	△ 30.3

支出済額は2,439億4,821万円で、前年度に比べ3.2％、76億5,930万円の増加となっている。

執行率は94.4％で、前年度を1.5ポイント上回っており、繰越明許費による翌年度繰越額は63億8,443万円となっている。

款別の支出済額は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025) (A)	構成比率	令和6年度 (2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
議 会 費	754,711	0.3	751,608	3,103	0.4
総 務 費	28,581,606	11.7	31,516,908	△ 2,935,302	△ 9.3
民 生 費	128,531,094	52.7	122,333,275	6,197,819	5.1
衛 生 費	18,961,503	7.8	20,662,821	△ 1,701,318	△ 8.2
労 働 費	39,539	0.0	47,157	△ 7,618	△ 16.2
農 林 業 費	544,234	0.2	479,928	64,306	13.4
商 工 費	1,587,281	0.7	1,368,104	219,177	16.0
土 木 費	18,881,361	7.7	14,844,609	4,036,752	27.2
消 防 費	7,702,359	3.2	7,427,037	275,322	3.7
教 育 費	24,746,754	10.1	24,114,744	632,010	2.6
公 債 費	13,617,771	5.6	12,742,152	875,619	6.9
諸 支 出 金	0	0.0	567	△ 567	皆減
合 計	243,948,213	100.0	236,288,910	7,659,303	3.2

第1款 議会費

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
議 会 費	767,030	754,711	98.4	12,319	751,608	3,103	0.4

支出済額は7億5,471万円で、前年度に比べ0.4％、310万円の増加となっており、執行率は98.4％で、前年度を0.5ポイント上回っている。

第2款 総務費

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B-C)			
総 務 管 理 費	26,045,226	22,882,501	87.9	727,310	27,267,341	△ 4,384,840	△ 16.1
徴 税 費	3,269,685	3,200,615	97.9	69,070	2,500,623	699,992	28.0
戸籍住民基本台帳費	1,137,588	1,025,447	90.1	62,869	917,668	107,779	11.7
選 挙 費	920,646	872,321	94.8	48,325	615,970	256,351	41.6
統 計 調 査 費	503,046	473,630	94.2	29,416	93,832	379,798	404.8
監 査 委 員 費	127,504	127,092	99.7	412	121,474	5,618	4.6
合 計	32,003,695	28,581,606	89.3	937,402	31,516,908	△ 2,935,302	△ 9.3

(注) C：繰越明許費による翌年度繰越額

- ・総務管理費：2,310,395千円(物価高騰対策給付金)
107,660千円(生活安全対策)
17,360千円(地域通貨の活用)
- ・戸籍住民基本台帳費：47,424千円(戸籍住民基本台帳(住民基本台帳業務))
1,848千円(戸籍住民基本台帳(戸籍電算システムの運用))

支出済額は285億8,161万円で、前年度に比べ9.3％、29億3,530万円の減少となっており、歳出総額に占める割合は前年度を1.6ポイント下回る11.7％となっている。

執行率は89.3％で、前年度を5.0ポイント下回っている。

ア 総務管理費は43億8,484万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○文化芸術の振興（芸術文化会館の大規模改修工事の完了による皆減等）

△40億4,736万円（△77.4％）

○共通管理（都支出金等の精算による返還金の減等）

△ 11 億 4,564 万円（△ 45.4%）

○情報基盤ネットワークシステムの運営（財務会計システム再構築事業の完了による皆減等）

△ 5 億 5,537 万円（△ 34.2%）

○物価高騰対策給付金（給付金支給事業の実施による皆増）

12 億 1,216 万円（皆増）

○財政調整基金積立金（基金への積立金の増） 7 億 8,320 万円（18.6%）

イ 徴税費は 6 億 9,999 万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○市税過誤納還付金（法人市民税の還付額の増等）

2 億 9,964 万円（100.3%）

○賦課徴収共通管理（総合税システム標準化対応の実施による増等）

1 億 5,116 万円（38.5%）

○市税の賦課（固定資産税の評価替えに向けた不動産鑑定の実施による皆増等）

1 億 4,351 万円（50.3%）

ウ 選挙費は 2 億 5,635 万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○参議院議員選挙（実績による皆増）

2 億 4,588 万円（皆増）

○都議会議員選挙（実績による増等）

2 億 1,734 万円（1101.8%）

○都知事選挙（実績による皆減）

△ 2 億 5,529 万円（皆減）

エ 統計調査費は 3 億 7,980 万円増加しているが、これは主に 5 年に一度の国勢調査が実施されたことによるものである。

第3款 民生費

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B-C)			
社 会 福 祉 費	46,152,167	44,580,462	96.6	1,388,363	45,157,438	△ 576,976	△ 1.3
老 人 福 祉 費	11,222,157	10,511,891	93.7	473,829	10,088,022	423,869	4.2
児 童 福 祉 費	52,891,102	51,063,856	96.5	1,490,940	45,264,963	5,798,893	12.8
生 活 保 護 費	22,612,808	22,270,801	98.5	318,915	21,720,481	550,320	2.5
国 民 年 金 費	110,701	104,084	94.0	6,617	102,371	1,713	1.7
合 計	132,988,935	128,531,094	96.6	3,678,664	122,333,275	6,197,819	5.1

(注) C：繰越明許費による翌年度繰越額

- ・社会福祉費： 179,932 千円(住民税非課税世帯等へのエアコン購入費助成事業)
3,410 千円(中国残留邦人への支援)
- ・老人福祉費： 236,437 千円(介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金)
- ・児童福祉費： 259,071 千円(保育所等食材料費支援)
39,116 千円(保育所等物価高騰対応支援)
24,341 千円(システム標準化対応)
7,859 千円(物価高騰対応事業者支援(幼稚園等))
4,000 千円(物価高対応子育て応援手当)
1,919 千円(子ども・子育て支援システム運営)
- ・生活保護費： 18,000 千円(エアコン設置緊急支援事業)
5,092 千円(最高裁判決等踏まえた保護費等の追加給付)

支出済額は1,285億3,109万円で、前年度に比べ5.1％、61億9,782万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は最も多く、前年度を0.9ポイント上回る52.7％となっている。

執行率は96.6％で、前年度を1.9ポイント上回っている。

ア 社会福祉費は5億7,698万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○住民税非課税世帯等への臨時特別給付金(給付実績による減)

△25億1,322万円(△41.5％)

○障害者自立支援(障害福祉サービス利用者数の増等)

17億9,631万円(8.8％)

イ 老人福祉費は4億2,387万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○介護保険特別会計への繰出金の増 4億4,300万円(6.0％)

○介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金(給付事業の実施による皆増)

1億9,661万円(皆増)

○介護保険施設等の整備促進（地域密着型サービス施設整備費補助事業の実績による減等）△ 2 億 6, 4 9 9 万円（△ 6 3. 6 %）

ウ 児童福祉費は 5 7 億 9, 8 8 9 万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○子育て家庭の負担軽減（児童手当制度改正の通年実施による増等）
2 9 億 7, 8 2 7 万円（2 8. 3 %）

○保育サービスの推進（保育所運営委託料の増加による民間保育所運営費の増及び未就園児すくてく通園事業補助金の対象施設の増加による増等）
1 6 億 5 9 6 万円（7. 0 %）

○物価高対応子育て応援手当（応援手当支給事業の実施による皆増）
1 4 億 8, 1 9 3 万円（皆増）

○保育施設の整備（認定こども園の施設整備費補助事業の実績による減等）
△ 6 億 1, 0 7 6 万円（△ 6 6. 2 %）

エ 生活保護費は 5 億 5, 0 3 2 万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○生活保護法による扶助（生活保護利用世帯の増等）4 億 1 9 0 万円（2. 0 %）

第 4 款 衛生費

区 分	令和7年度（2025）				令和6年度 （2024） 支出済額 （D）	（単位 千円：％）	
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B-C）		増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
保 健 衛 生 費	8,873,501	7,868,623	88.7	884,878	8,266,275	△ 397,652	△ 4.8
清 掃 費	9,743,109	9,573,220	98.3	169,889	9,253,976	319,244	3.4
下 水 道 費	1,610,831	1,519,660	94.3	91,171	3,142,570	△ 1,622,910	△ 51.6
合 計	20,227,441	18,961,503	93.7	1,145,938	20,662,821	△ 1,701,318	△ 8.2

（注）C：繰越明許費による翌年度繰越額
・保健衛生費：120,000 千円（救急医療機関向け物価高騰対策支援）

支出済額は 1 8 9 億 6, 1 5 0 万円で、前年度に比べ 8. 2 %、1 7 億 1 3 2 万円の減少となっており、歳出総額に占める割合は前年度を 1. 0 ポイント下回る 7. 8 %となっている。

執行率は 9 3. 7 %で、前年度を 1. 4 ポイント上回っている。

ア 保健衛生費は３億９，７６５万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○予防接種（接種実績の減等） △６億３，５７７万円（△２８．４％）

○母子保健（妊婦のための支援給付事業及び産後ケア事業の事業実績による増等）
２億１，１４３万円（１８．９％）

イ 清掃費は３億１，９２４万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○ごみ等の最終処分（東京たま広域資源循環組合負担金の増等）
１億７，３７９万円（１８．０％）

○ごみ等の焼却・選別処理（多摩ニュータウン環境組合負担金の増等）
７，８５７万円（３．５％）

ウ 下水道費は１６億２，２９１万円減少している。これは下水道事業会計への出資金の皆減等によるものである。

第５款 労働費

（単位 千円：％）

区 分	令和７年度（２０２５）				令和６年度 （２０２４） 支出済額 （Ｄ）	増減額 （Ｂ－Ｄ） （Ｅ）	増減率 （Ｅ／Ｄ）
	予算現額 （Ａ）	支出済額 （Ｂ）	執行率 （Ｂ／Ａ）	不用額 （Ａ－Ｂ）			
労 働 諸 費	44,780	39,539	88.3	5,241	47,157	△ 7,618	△ 16.2

支出済額は３，９５４万円で、前年度に比べ１６．２％、７６２万円の減少となり、執行率は８８．３％で、前年度を３．２ポイント上回っている。

第６款 農林業費

（単位 千円：％）

区 分	令和７年度（２０２５）				令和６年度 （２０２４） 支出済額 （Ｄ）	増減額 （Ｂ－Ｄ） （Ｅ）	増減率 （Ｅ／Ｄ）
	予算現額 （Ａ）	支出済額 （Ｂ）	執行率 （Ｂ／Ａ）	不用額 （Ａ－Ｂ）			
農 業 費	482,699	470,495	97.5	12,204	344,999	125,496	36.4
林 業 費	76,764	73,739	96.1	3,025	134,929	△ 61,190	△ 45.3
合 計	559,463	544,234	97.3	15,229	479,928	64,306	13.4

支出済額は５億４，４２３万円で、前年度に比べ１３．４％、６，４３１万円の増加となり、執行率は９７．３％で、前年度を９．７ポイント上回っている。

第7款 商工費

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B-C)			
商 工 費	1,929,981	1,587,281	82.2	151,876	1,368,104	219,177	16.0

(注) C：繰越明許費による翌年度繰越額
・商工費：190,824 千円(物価高騰対応事業者支援)

支出済額は15億8,728万円で、前年度に比べ16.0％、2億1,918万円の増加となっており、執行率は82.2％で、前年度を2.2ポイント下回っている。
増加の主な要因は次のとおりである。

○電気・ガス料金高騰対策事業者支援（支援金等支給事業の実施による皆増）

1億2,656万円（皆増）

○企業立地の促進（市内企業立地継続奨励金における特定産業加算金の支給による増等）

6,114万円（43.0％）

第8款 土木費

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B-C)			
土 木 管 理 費	832,957	814,015	97.7	18,942	782,090	31,925	4.1
道路橋りょう費	4,853,964	4,489,111	92.5	364,853	4,599,850	△ 110,739	△ 2.4
都 市 計 画 費	13,273,526	12,989,813	97.9	127,491	8,883,318	4,106,495	46.2
住 宅 費	612,355	588,422	96.1	23,933	579,351	9,071	1.6
合 計	19,572,802	18,881,361	96.5	535,219	14,844,609	4,036,752	27.2

(注) C：繰越明許費による翌年度繰越額
・都市計画費：156,222 千円(上野第二地区土地区画整理)

支出済額は188億8,136万円で、前年度に比べ27.2％、40億3,675万円の増加となっており、執行率は96.5％で、前年度を6.8ポイント上回っている。

ア 都市計画費は41億650万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○八王子駅南口集いの拠点整備（施設整備の進捗に伴う施設購入費の増加による増等）

47億9,665万円（367.6％）

○宇津木土地区画整理（事業進捗による減等）

△6億935万円（△59.2％）

○高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備（南北自由通路の整備並びに橋上駅化する事業進捗による基本設計及び実施設計負担金の皆減等）

△2億9,921万円（△90.7%）

第9款 消防費

（単位 千円：%）

区 分	令和7年度（2025）				令和6年度 （2024） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B-C）			
消 防 費	8,102,425	7,702,359	95.1	232,386	7,427,037	275,322	3.7

（注）C：繰越明許費による翌年度繰越額
・消防費：167,680千円（災害対策）

支出済額は77億236万円で、前年度に比べ3.7%、2億7,532万円の増加となっており、執行率は95.1%で、前年度を12.2ポイント上回っている。

増加の主な要因は次のとおりである。

○常備消防費（消防事務委託負担金の増等） 2億4,838万円（4.5%）

○消防施設整備（器具置場整備の事業実績による増等）

1億5,431万円（113.4%）

○防災行政ネットワークの整備（防災行政無線同報系システムの導入による増等）

8,028万円（162.1%）

○避難所空調機設置（空調機借上料の実績による減等）

△2億521万円（△26.9%）

第10款 教育費

（単位 千円：%）

区 分	令和7年度（2025）				令和6年度 （2024） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B-C）			
教 育 総 務 費	4,018,894	3,902,489	97.1	116,405	3,819,757	82,732	2.2
学 校 運 営 費	17,730,571	14,359,751	81.0	884,983	12,746,736	1,613,015	12.7
学 校 整 備 費	1,790,072	1,788,605	99.9	1,467	2,754,246	△ 965,641	△ 35.1
生 涯 学 習 費	2,790,020	2,674,809	95.9	115,211	3,304,411	△ 629,602	△ 19.1
保 健 体 育 費	2,092,427	2,021,100	96.6	71,327	1,489,594	531,506	35.7
合 計	28,421,984	24,746,754	87.1	1,189,393	24,114,744	632,010	2.6

（注）C：繰越明許費による翌年度繰越額
・学校運営費：2,485,837千円（小・中学校施設の営繕工事）

支出済額は247億4,675万円で、前年度に比べ2.6%、6億3,201万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は前年度を0.1ポイント下回る10.1%となっている。

執行率は87.1%で、前年度を0.9ポイント上回っている。

ア 学校運営費は16億1,302万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○小・中学校給食（学校給食費の無償化の通年実施による増等）

6億6,784万円（15.5%）

○学校施設の営繕工事（営繕工事の実績による増等）

6億1,627万円（31.8%）

○学校における働き方改革の推進（小学校における学年補佐の通年配置による増等）

1億9,296万円（44.0%）

イ 学校整備費は9億6,564万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○給食センターの整備（学校給食センター整備工事の完了による皆減）

△10億8,352万円（皆減）

○第二小学校・第四中学校改築（整備工事の進捗による増等）

1億2,636万円（9.4%）

ウ 生涯学習費は6億2,960万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○図書館管理運営（川口やまゆり館大規模改修工事の完了による皆減等）

△5億1,812万円（△38.3%）

○図書館システム管理運営（図書館システムの関連委託料の実績による減等）

△6,643万円（△43.5%）

エ 保健体育費は5億3,151万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○総合体育館の管理運営（ひょう害に伴う屋上防水工事の実施等に伴う指定管理料の増等）

4億2,747万円（86.9%）

○屋外運動施設の管理運営（富士森公園野球場のスコアボード改修工事等実施による増等）

8,117万円（17.2%）

第11款 公債費

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
元 金	13,003,641	13,003,640	100.0	1	12,180,103	823,537	6.8
利 子	619,132	614,131	99.2	5,001	562,049	52,082	9.3
合 計	13,622,773	13,617,771	100.0	5,002	12,742,152	875,619	6.9

支出済額は136億1,777万円で、前年度に比べ6.9％、8億7,562万円の増加となっており、執行率は100.0％で前年度と同率となっている。

第12款 諸支出金

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
繰 出 金	12	0	0.0	12	567	△ 567	皆減

支出済額は0円で、前年度に比べ57万円皆減している。これは、土地取得事業特別会計への繰出金が皆減したことによるものである。

第13款 予備費

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 充当額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算額 (A)	充当額 (B)	充当率 (B/A)	不用額 (A-B)			
予 備 費	150,000	0	0.0	150,000	74,582	△ 74,582	皆減

当年度の充当額はなかった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	55,215,785	56,734,727	△ 1,518,942	△ 2.7
歳 出 総 額	53,732,325	55,801,545	△ 2,069,220	△ 3.7
決 算 収 支 差 額	1,483,460	933,182	550,278	59.0

決算収支差額は14億8,346万円で、前年度に比べ59.0%、5億5,028万円の増加となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
予 算 現 額 (A)		55,660,413	58,003,674	△ 2,343,261
調 定 額 (B)		56,468,518	58,056,255	△ 1,587,737
収 入 済 額 (C)		55,215,785	56,734,727	△ 1,518,942
収 入 率	(C/A)	99.2	97.8	1.4
	(C/B)	97.8	97.7	0.1
不 納 欠 損 額		114,929	116,441	△ 1,512
収 入 未 済 額		1,229,591	1,286,940	△ 57,349
還 付 未 済 額		91,787	81,853	9,934

予算現額556億6,041万円に対し、収入済額は552億1,579万円となっており、予算現額に対する収入率は99.2%で、前年度を1.4ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は97.8%で前年度を0.1ポイント上回っており、収入未済額は5,735万円減少の12億2,959万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度（2025）				令和6年度 （2024） 収入済額 （D）	増減額 （C-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）			
国民健康保険税	12,724,143	14,599,835	13,393,178	105.3	13,407,637	△ 14,459	△ 0.1
一 部 負 担 金	1	0	0	0.0	0	0	-
国 庫 支 出 金	4,223	31,723	31,723	751.2	55,668	△ 23,945	△ 43.0
都 支 出 金	37,273,612	36,256,711	36,256,711	97.3	37,287,559	△ 1,030,848	△ 2.8
繰 入 金	4,495,358	4,409,000	4,409,000	98.1	4,866,000	△ 457,000	△ 9.4
繰 越 金	933,181	933,182	933,182	100.0	971,945	△ 38,763	△ 4.0
諸 収 入	229,895	238,067	191,991	83.5	145,918	46,073	31.6
合 計	55,660,413	56,468,518	55,215,785	99.2	56,734,727	△ 1,518,942	△ 2.7

収入済額は前年度に比べ2.7%、15億1,894万円の減少となっている。

（ア）国民健康保険税は1,446万円減少している。これは主に被保険者数の減少によるものである。

（イ）国庫支出金は2,395万円減少している。これは主に社会保障・税番号制度システム整備費補助金の皆減によるものである。

（ウ）都支出金は10億3,085万円減少している。これは主に一般被保険者療養給付費の減少に伴い保険給付費等交付金が減少したことによるものである。

（エ）繰入金は4億5,700万円減少している。これは主に法定外繰入金の縮減によるその他一般会計繰入金が減少したことによるものである。

国民健康保険税の純収入率の推移は、次のとおりである。

区 分	令和3年度 （2021）	令和4年度 （2022）	令和5年度 （2023）	令和6年度 （2024）	令和7年度 （2025）	増減 （R7-R6）
現 年 課 税 分	95.6	95.7	96.4	96.0	96.2	0.2
滞 納 繰 越 分	35.8	29.2	30.7	27.6	34.3	6.7
合 計	86.3	88.3	89.5	90.9	91.1	0.2

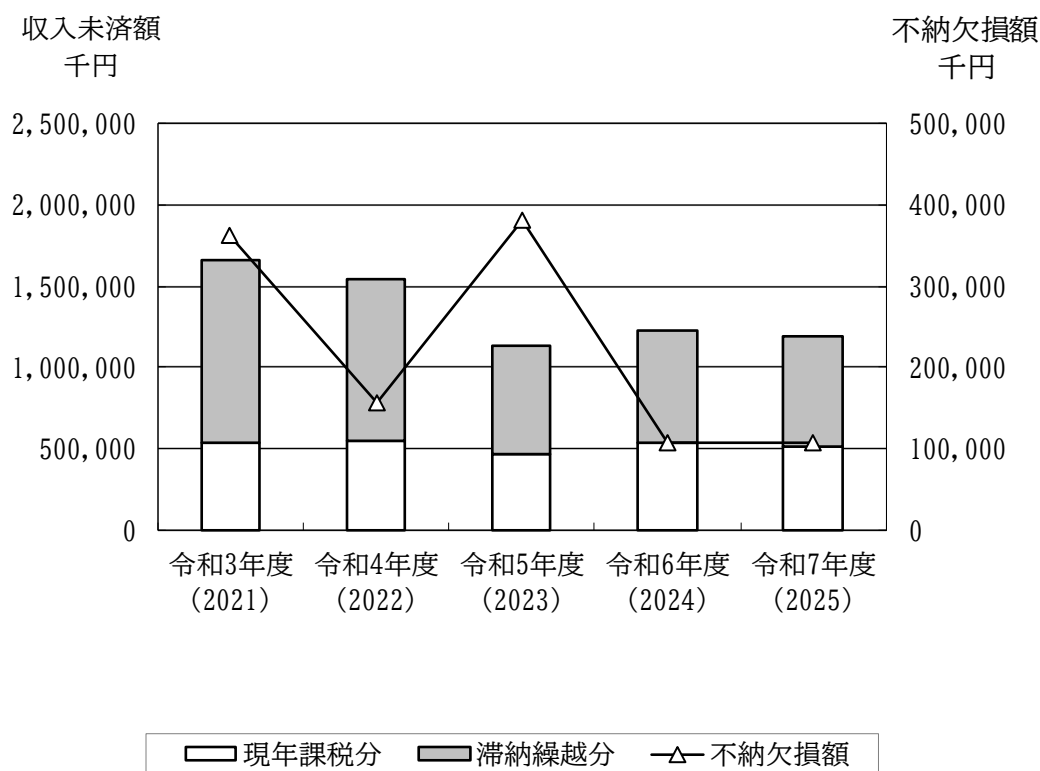
純収入率は現年課税分で前年度を0.2ポイント上回る96.2%、滞納繰越分では前年度を6.7ポイント上回る34.3%となっている。全体では0.2ポイント上回る91.1%となっている。

国民健康保険税の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
収入未済額	現年課税分	543,919	555,511	463,639	536,171	512,257
	増減率	△ 20.6	2.1	△ 16.5	15.6	△ 4.5
	滞納繰越分	1,112,258	991,904	669,919	694,934	677,797
	増減率	△ 32.8	△ 10.8	△ 32.5	3.7	△ 2.5
	計	1,656,177	1,547,415	1,133,558	1,231,105	1,190,054
	増減率	△ 29.2	△ 6.6	△ 26.7	8.6	△ 3.3
欠不損額納	金額	361,813	156,960	380,747	107,445	108,390
	増減率	△ 9.3	△ 56.6	142.6	△ 71.8	0.9

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、現年課税分で4.5％減少し、滞納繰越分でも2.5％減少したことから、全体では3.3％、4,105万円減少の11億9,005万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は１億８３９万円で前年度に比べ０．９％、９５万円の増加となっている。

この処分事由別内訳は、次のとおりである。

処分事由別不納欠損額内訳表

(単位 人：千円)

処 分 事 由	区 分	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
滞納処分の執行停止後の消滅〈3年〉 (地方税法第15条の7第4項)	人 数	781	784	△ 3
	税 額	94,419	92,485	1,934
滞納処分の執行停止後の消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人 数	0	2	△ 2
	税 額	0	94	△ 94
消 滅 時 効〈5年〉 (地方税法第18条第1項)	人 数	303	180	123
	税 額	13,971	14,866	△ 895
合 計	人 数	1,084	966	118
	税 額	108,390	107,445	945

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
予 算 現 額 (A)	55,660,413	58,003,674	△ 2,343,261
支 出 済 額 (B)	53,732,325	55,801,545	△ 2,069,220
執 行 率 (B/A)	96.5	96.2	0.3
翌年度繰越額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	1,928,088	2,202,129	△ 274,041

予算現額５５６億６，０４１万円に対し、支出済額は５３７億３，２３３万円となっており、執行率は９６．５％で、前年度を０．３ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度（2025）				令和6年度 （2024） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）			
総 務 費	1,297,527	1,181,761	91.1	115,766	1,059,823	121,938	11.5
保 険 給 付 費	36,554,996	34,876,743	95.4	1,678,253	35,733,303	△ 856,560	△ 2.4
国民健康保険事業費 納 付 金	16,232,851	16,232,849	100.0	2	17,629,408	△ 1,396,559	△ 7.9
共同事業拠出金	7	0	0.0	7	0	0	-
保 健 事 業 費	656,426	532,459	81.1	123,967	541,080	△ 8,621	△ 1.6
公 債 費	256,562	256,562	100.0	0	400,314	△ 143,752	△ 35.9
諸 支 出 金	657,044	651,951	99.2	5,093	437,617	214,334	49.0
予 備 費	5,000	0	0.0	5,000	0	0	-
合 計	55,660,413	53,732,325	96.5	1,928,088	55,801,545	△ 2,069,220	△ 3.7

支出済額は前年度に比べ3.7%、20億6,922万円の減少となっている。

（ア）保険給付費は8億5,656万円減少している。これは主に被保険者数の減少により療養給付費が減少したことによるものである。

（イ）国民健康保険事業費納付金は13億9,656万円減少している。これは主に納付金算定における一人当たり給付費及び被保険者数の減少によるものである。

（ウ）公債費は1億4,375万円減少している。これは、前年度に計上されていた財政安定化基金借入金の超過借入分の償還が当年度にはなく、定期償還分となったことによるものである。

市債の現在高の増減については、次のとおりである。

区 分	令和7年度末 （2025） 現在高 （A）	令和6年度末 （2024） 現在高 （B）	増減額 （A-B） （C）	増減率 （C/B）
財 政 安 定 化 基 金 償 還 金	513,124	769,686	△ 256,562	△ 33.3

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ33.3%、2億5,656万円減少し、5億1,312万円となっている。

工 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分	令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
平均被保険者数(人)	104,261	107,766	△ 3,505	△ 3.3
費用額〔診療費等〕(千円)	40,916,825	41,851,931	△ 935,106	△ 2.2
保険者負担分(千円)	29,862,059	30,641,093	△ 779,034	△ 2.5
一人当たりの費用額(円)	392,446	388,359	4,087	1.1
一人当たりの保険者負担分(円)	286,416	284,330	2,086	0.7

平均被保険者数は10万4,261人で、前年度に比べ3.3%、3,505人の減少となっており、費用額は409億1,683万円で、前年度に比べ2.2%、9億3,511万円の減少となっている。

保険者負担分は298億6,206万円で、前年度に比べ2.5%、7億7,903万円の減少となっている。

一人当たりの費用額は39万2,446円で、前年度に比べ1.1%、4,087円の増加となっている。一人当たりの保険者負担分は28万6,416円で、前年度に比べ0.7%、2,086円の増加となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	18,626,565	17,531,750	1,094,815	6.2
歳 出 総 額	18,549,680	17,461,176	1,088,504	6.2
決 算 収 支 差 額	76,885	70,574	6,311	8.9

決算収支差額は7,689万円で、前年度に比べ8.9%、631万円の増加となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
予 算 現 額 (A)		18,703,133	17,681,265	1,021,868
調 定 額 (B)		18,682,685	17,587,055	1,095,630
収 入 済 額 (C)		18,626,565	17,531,750	1,094,815
収 入 率	(C/A)	99.6	99.2	0.4
	(C/B)	99.7	99.7	0.0
不 納 欠 損 額		9,047	8,485	562
収 入 未 済 額		66,769	64,864	1,905
還 付 未 済 額		19,696	18,045	1,651

予算現額187億313万円に対し、収入済額は186億2,657万円となっており、予算現額に対する収入率は99.6%で前年度を0.4ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は99.7%で前年度と同率となっており、収入未済額は191万円増加の6,677万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度（2025）				令和6年度 （2024） 収入済額 （D）	増減額 （C-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）			
保 険 料	9,381,560	9,461,990	9,405,870	100.3	8,820,911	584,959	6.6
使用料及び手数料	1	7	7	700.0	5	2	40.0
都 支 出 金	10,540	9,558	9,558	90.7	9,455	103	1.1
繰 入 金	8,630,700	8,514,000	8,514,000	98.6	8,060,000	454,000	5.6
繰 越 金	70,576	70,575	70,575	100.0	65,166	5,409	8.3
諸 収 入	609,756	626,555	626,555	102.8	576,213	50,342	8.7
合 計	18,703,133	18,682,685	18,626,565	99.6	17,531,750	1,094,815	6.2

収入済額は前年度に比べ6.2%、10億9,482万円の増加となっている。

（ア）保険料は5億8,496万円増加している。これは主に被保険者数の増加と保険料の激変緩和措置が終了したことによるものである。

（イ）繰入金は4億5,400万円増加している。これは主に被保険者数が増加し、療養給付費負担金や保険料軽減措置負担金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

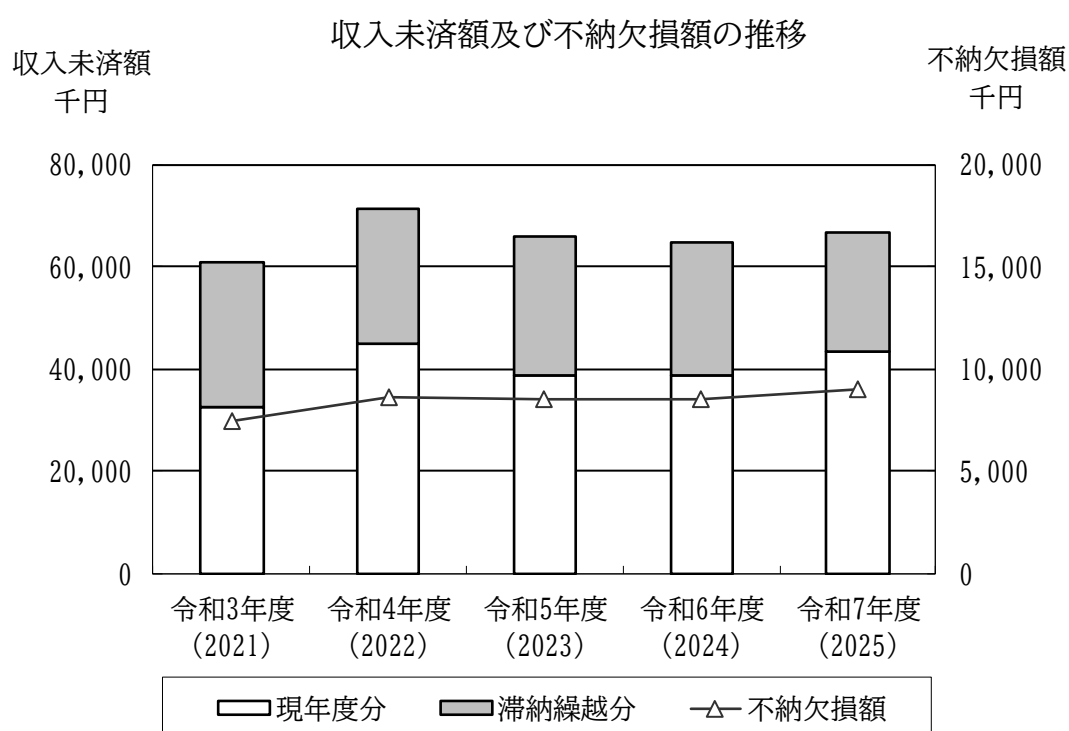
区 分						（単位 %） 増減 （R7-R6）
	令和3年度 （2021）	令和4年度 （2022）	令和5年度 （2023）	令和6年度 （2024）	令和7年度 （2025）	
現 年 度 分	99.5	99.4	99.5	99.6	99.5	△ 0.1
滞 納 繰 越 分	46.3	42.6	49.6	47.5	49.9	2.4
合 計	99.0	99.0	99.1	99.2	99.2	0.0

純収入率は現年度分で前年度を0.1ポイント下回る99.5%、滞納繰越分では前年度を2.4ポイント上回る49.9%となっている。全体では前年度と同率で99.2%となっている。

保険料の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
収 入 未 済 額	現 年 度 分	32,595	45,069	38,632	38,840	43,527
	増 減 率	△ 13.2	38.3	△ 14.3	0.5	12.1
	滞 納 繰 越 分	28,283	26,187	27,344	26,024	23,242
	増 減 率	△ 3.7	△ 7.4	4.4	△ 4.8	△ 10.7
	計	60,878	71,256	65,976	64,864	66,769
	増 減 率	△ 9.0	17.0	△ 7.4	△ 1.7	2.9
欠 不 損 額 納	金 額	7,445	8,603	8,564	8,485	9,047
	増 減 率	17.4	15.6	△ 0.5	△ 0.9	6.6



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、滞納繰越分では10.7％減少したが、現年度分で12.1％増加したことから、全体では2.9％、191万円増加の6,677万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は905万円で前年度に比べ6.6％、56万円の増加となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
予 算 現 額 (A)	18,703,133	17,681,265	1,021,868
支 出 済 額 (B)	18,549,680	17,461,176	1,088,504
執 行 率 (B/A)	99.2	98.8	0.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	153,453	220,089	△ 66,636

予算現額 1 8 7 億 3 1 3 万円に対し、支出済額は 1 8 5 億 4 , 9 6 8 万円となっており、執行率は 9 9 . 2 % で、前年度を 0 . 4 ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総 務 費	493,436	474,668	96.2	18,768	436,244	38,424	8.8
広域連合納付金	17,439,962	17,391,222	99.7	48,740	16,354,865	1,036,357	6.3
保 健 事 業 費	722,182	644,852	89.3	77,330	622,648	22,204	3.6
諸 支 出 金	42,553	38,938	91.5	3,615	47,419	△ 8,481	△ 17.9
予 備 費	5,000	0	0.0	5,000	0	0	-
合 計	18,703,133	18,549,680	99.2	153,453	17,461,176	1,088,504	6.2

支出済額は前年度に比べ 6 . 2 %、1 0 億 8 , 8 5 0 万円の増加となっている。

(ア) 総務費は、3 , 8 4 2 万円増加している。これは主に全ての被保険者へ資格確認書を郵送したことによる郵送料の増、葬祭費の支給件数の増によるものである。

(イ) 広域連合納付金は、1 0 億 3 , 6 3 6 万円増加している。これは主に被保険者数が増加し、給付費や保険料の市の負担金額が増加したことによるものである。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	50,265,872	48,289,756	1,976,116	4.1
歳 出 総 額	49,643,169	47,827,940	1,815,229	3.8
決 算 収 支 差 額	622,703	461,816	160,887	34.8

決算収支差額は6億2,270万円で、前年度に比べ34.8％、1億6,089万円の増加となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分		令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
予 算 現 額 (A)		51,178,072	49,120,720	2,057,352
調 定 額 (B)		50,766,398	48,887,608	1,878,790
収 入 済 額 (C)		50,265,872	48,289,756	1,976,116
収 入 率	(C/A)	98.2	98.3	△ 0.1
	(C/B)	99.0	98.8	0.2
不 納 欠 損 額		55,127	58,854	△ 3,727
収 入 未 済 額		468,849	560,041	△ 91,192
還 付 未 済 額		23,450	21,044	2,406

予算現額511億7,807万円に対し、収入済額は502億6,587万円となっており、予算現額に対する収入率は98.2％で、前年度を0.1ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は前年度を0.2ポイント上回る99.0％で、収入未済額は4億6,885万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
保 険 料	11,015,545	11,571,455	11,366,413	103.2	11,148,694	217,719	2.0
使用料及び手数料	34	1	1	2.9	1	0	0.0
国 庫 支 出 金	10,476,439	10,575,697	10,575,697	100.9	9,811,396	764,301	7.8
支 払 基 金 交 付 金	13,107,614	12,867,735	12,867,735	98.2	12,310,586	557,149	4.5
都 支 出 金	7,113,008	6,967,363	6,967,363	98.0	6,695,593	271,770	4.1
財 産 収 入	37,954	16,860	16,860	44.4	9,249	7,611	82.3
繰 入 金	8,810,227	7,780,000	7,780,000	88.3	7,337,000	443,000	6.0
繰 越 金	461,815	461,816	461,816	100.0	818,747	△ 356,931	△ 43.6
諸 収 入	155,436	525,471	229,987	148.0	158,490	71,497	45.1
合 計	51,178,072	50,766,398	50,265,872	98.2	48,289,756	1,976,116	4.1

収入済額は前年度に比べ4.1%、19億7,612万円の増加となっている。

(ア) 保険料は2億1,772万円増加している。これは主に被保険者の増加に伴う調定額の増及び純収入率の向上によるものである。

(イ) 国庫支出金は7億6,430万円増加している。これは主に介護サービス利用者の増加により、介護給付費負担金が増加したことによるものである。

(ウ) 支払基金交付金は5億5,715万円増加している。これは主に介護サービス利用者の増加により、介護給付費交付金が増加したことによるものである。

介護保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	増減 (R7-R6)
現 年 度 分	99.1	99.1	99.2	99.2	99.4	0.2
滞 納 繰 越 分	20.4	16.5	17.3	19.2	21.9	2.7
合 計	97.4	97.5	97.5	97.7	98.0	0.3

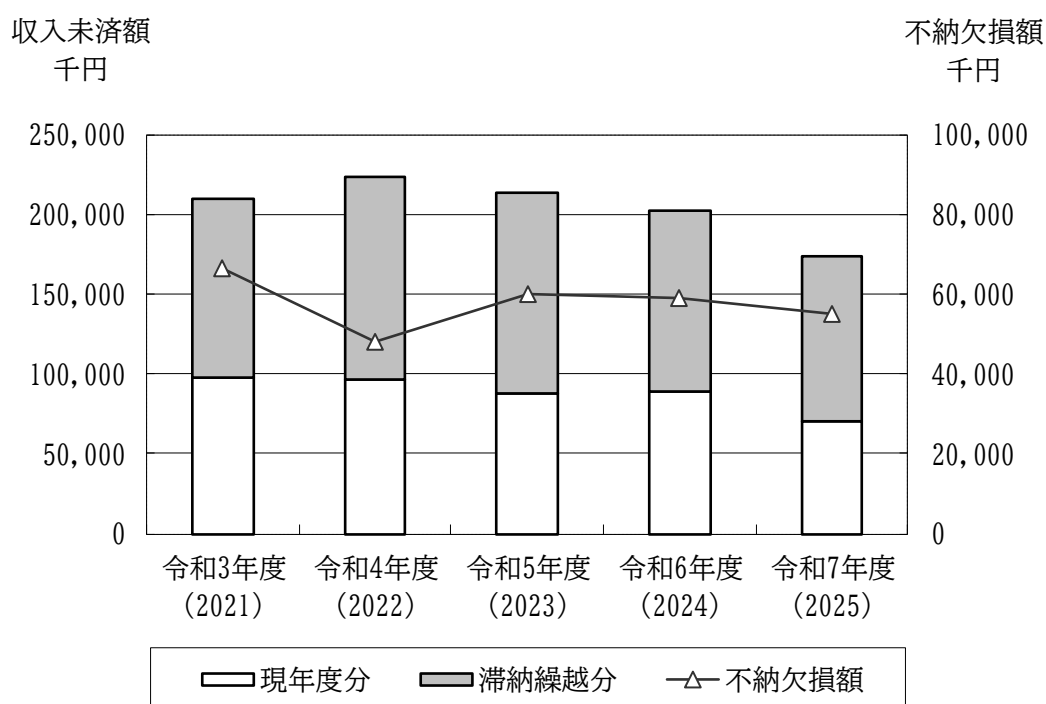
純収入率は現年度分では前年度を0.2ポイント上回る99.4%、滞納繰越分では前年度を2.7ポイント上回る21.9%となっている。全体では前年度を0.3ポイント上回る98.0%となっている。

保険料の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
収入 未 済 額	現 年 度 分	97,437	96,304	88,215	89,347	70,561
	増 減 率	△ 3.8	△ 1.2	△ 8.4	1.3	△ 21.0
	滞 納 繰 越 分	111,911	126,675	124,532	112,962	102,805
	増 減 率	△ 8.8	13.2	△ 1.7	△ 9.3	△ 9.0
	計	209,348	222,979	212,747	202,309	173,366
	増 減 率	△ 6.6	6.5	△ 4.6	△ 4.9	△ 14.3
欠不 損 額納	金 額	66,291	48,022	59,778	58,854	55,127
	増 減 率	36.7	△ 27.6	24.5	△ 1.5	△ 6.3

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、現年度分で21.0％減少、滞納繰越分でも9.0％減少したことから、全体では14.3％、2,894万円減少の1億7,337万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は5,513万円で前年度に比べ6.3％、373万円の減少となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
予 算 現 額 (A)	51,178,072	49,120,720	2,057,352
支 出 済 額 (B)	49,643,169	47,827,940	1,815,229
執 行 率 (B/A)	97.0	97.4	△ 0.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	1,534,903	1,292,780	242,123

予算現額511億7,807万円に対し、支出済額は496億4,317万円となっており、執行率は97.0％で、前年度を0.4ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総 務 費	1,593,804	1,516,378	95.1	77,426	1,275,959	240,419	18.8
保 険 給 付 費	46,926,856	45,669,571	97.3	1,257,285	43,845,495	1,824,076	4.2
地域支援事業費	1,799,783	1,645,604	91.4	154,179	1,566,136	79,468	5.1
基 金 積 立 金	60,222	39,130	65.0	21,092	423,029	△ 383,899	△ 90.8
諸 支 出 金	792,407	772,486	97.5	19,921	717,321	55,165	7.7
予 備 費	5,000	0	0.0	5,000	0	0	-
合 計	51,178,072	49,643,169	97.0	1,534,903	47,827,940	1,815,229	3.8

支出済額は前年度に比べ3.8％、18億1,523万円の増加となっている。

(ア) 総務費は2億4,042万円増加している。これは主にシステム標準化対応等の電算システム経費が増加したことによるものである。

(イ) 保険給付費は18億2,408万円増加している。これは主に介護サービス利用者が増加したことによるものである。

(ウ) 基金積立金は3億8,390万円減少している。これは主に基金に積み立てている、保険料の余剰金が減少したことによるものである。

エ 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分		令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
平 均 要 介 護 認 定 者 数 (人)		32,801	31,848	953	3.0
給 付 費 (千円)		45,619,102	43,797,484	1,821,618	4.2
一 人 当 た り の 給 付 費 (円)		1,390,784	1,375,204	15,580	1.1
居 宅	平均居宅介護サービス受給者数 (人)	22,109	21,309	800	3.8
	一 人 当 た り の 給 付 費 (円)	1,298,498	1,274,741	23,757	1.9
施 設	平均施設介護サービス受給者数 (人)	3,892	3,916	△ 24	△ 0.6
	一 人 当 た り の 給 付 費 (円)	3,752,259	3,681,103	71,156	1.9

(注) 平均要介護認定者数は、各月末の要介護認定者数を年間平均したもの

平均要介護認定者数は3万2,801人となり、前年度に比べ3.0%、953人増加し、給付費は456億1,910万円で、前年度に比べ4.2%、18億2,162万円の増加となっている。

また、平均要介護認定者数で除した一人当たりの給付費は、前年度に比べ、居宅介護サービスの給付費は1.9%、2万3,757円の増加、施設介護サービスの給付費は1.9%、7万1,156円の増加となっている。全体としては前年度に比べ1.1%、1万5,580円増加の139万784円となっている。

(4) 母子・父子福祉資金特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	298,736	275,233	23,503	8.5
歳 出 総 額	96,204	98,424	△ 2,220	△ 2.3
決 算 収 支 差 額	202,532	176,809	25,723	14.5

決算収支差額は2億253万円で、前年度に比べ14.5%、2,572万円の増加となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
予 算 現 額 (A)		135,800	136,086	△ 286
調 定 額 (B)		367,131	347,295	19,836
収 入 済 額 (C)		298,736	275,233	23,503
収 入 率	(C/A)	220.0	202.2	17.8
	(C/B)	81.4	79.3	2.1
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		68,395	72,062	△ 3,667
還 付 未 済 額		0	0	0

予算現額1億3,580万円に対し、収入済額は2億9,874万円となっており、予算現額に対する収入率は220.0%で、前年度を17.8ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は81.4%で前年度を2.1ポイント上回っており、収入未済額は367万円減少の6,840万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
繰 入 金	5,307	4,935	4,935	93.0	4,587	348	7.6
繰 越 金	23,313	176,809	176,809	758.4	150,386	26,423	17.6
諸 収 入	107,180	185,387	116,992	109.2	120,260	△ 3,268	△ 2.7
合 計	135,800	367,131	298,736	220.0	275,233	23,503	8.5

収入済額は前年度に比べ8.5％、2,350万円の増加となっている。

これは主に繰越金において貸付金の原資となる貸付金元利収入の総額が貸付金総額よりも多かったことにより、前年度から当年度への繰越額が増加したことによるものである。

収入済額の39.2％を占める貸付金元利収入の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 ％)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	増減 (R7-R6)
現 年 度 分	96.0	96.2	96.0	95.2	94.5	△ 0.7
滞 納 繰 越 分	15.2	12.4	11.7	15.0	13.7	△ 1.3
合 計	58.9	59.8	59.0	62.5	63.1	0.6

純収入率は現年度分で前年度を0.7ポイント下回る94.5％、滞納繰越分では前年度を1.3ポイント下回る13.7％となっている。全体では前年度を0.6ポイント上回る63.1％となっている。

貸付金元利収入の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

		(単位 千円：％)				
区 分		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
収 入 未 済 額	現 年 度 分	4,907	4,567	4,349	5,472	6,203
	増 減 率	△ 10.0	△ 6.9	△ 4.8	25.8	13.4
	滞 納 繰 越 分	87,791	81,183	74,026	66,590	62,192
	増 減 率	△ 10.5	△ 7.5	△ 8.8	△ 10.0	△ 6.6
	計	92,698	85,750	78,375	72,062	68,395
	増 減 率	△ 10.5	△ 7.5	△ 8.6	△ 8.1	△ 5.1
欠不 損 額納	金 額	0	0	1,649	0	0
	増 減 率	-	-	皆増	皆減	-

当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、現年度分で13.4％増加し、滞納繰越分では6.6％減少したことから、全体では5.1％、367万円減少の6,840万円が収入未済となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

		(単位 千円：％)		
区 分		令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
予 算 現 額 (A)		135,800	136,086	△ 286
支 出 済 額 (B)		96,204	98,424	△ 2,220
執 行 率 (B/A)		70.8	72.3	△ 1.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)		0	0	0
不 用 額 (A-B-C)		39,596	37,662	1,934

予算現額1億3,580万円に対し、支出済額は9,620万円となっており、執行率は70.8％で、前年度を1.5ポイント下回っている。

歳出の目別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
母子・父子福祉資金 貸付事業事務費	5,337	4,989	93.5	348	4,718	271	5.7
母子・父子福祉 資金貸付金	130,463	91,215	69.9	39,248	93,706	△ 2,491	△ 2.7
合 計	135,800	96,204	70.8	39,596	98,424	△ 2,220	△ 2.3

支出済額は前年度に比べ2.3％、222万円の減少となっている。

これは主に母子福祉資金貸付金において貸付件数が減少したことによるものである。

(5) 土地取得事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	7,290	55,557	△ 48,267	△ 86.9
歳 出 総 額	7,290	55,557	△ 48,267	△ 86.9
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも729万円で、前年度に比べ86.9％、4,827万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分		令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
予 算 現 額 (A)		7,305	58,762	△ 51,457
調 定 額 (B)		7,290	55,557	△ 48,267
収 入 済 額 (C)		7,290	55,557	△ 48,267
収 入 率	(C/A)	99.8	94.5	5.3
	(C/B)	100.0	100.0	0.0
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	0	0
還 付 未 済 額		0	0	0

予算現額731万円に対し、収入済額は729万円となっており、予算現額に対する収入率は99.8％で、前年度を5.3ポイント上回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額	増減額 (C-D)	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	(D)	(E)	(E/D)
財 産 収 入	7,292	7,290	7,290	100.0	6,990	300	4.3
繰 入 金	12	0	0	0.0	567	△ 567	皆減
繰 越 金	1	0	0	0.0	0	0	-
市 債	0	0	0	-	48,000	△ 48,000	皆減
合 計	7,305	7,290	7,290	99.8	55,557	△ 48,267	△ 86.9

収入済額は前年度に比べ86.9%、4,827万円の減少となっている。

これは、公共用地の先行取得を実施しなかったことにより、市債収入が皆減したことによるものである。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
予 算 現 額 (A)	7,305	58,762	△ 51,457
支 出 済 額 (B)	7,290	55,557	△ 48,267
執 行 率 (B/A)	99.8	94.5	5.3
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	15	3,205	△ 3,190

予算現額731万円に対し、支出済額は729万円となっており、執行率は99.8%で、前年度を5.3ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度（2025）				令和6年度 （2024） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）			
土地開発事業費	13	0	0.0	13	48,586	△ 48,586	皆減
公 債 費	7,292	7,290	100.0	2	6,971	319	4.6
合 計	7,305	7,290	99.8	15	55,557	△ 48,267	△ 86.9

支出済額は前年度に比べ86.9%、4,827万円の減少となっている。

これは、土地開発事業費が皆減したことによるものである。

市債の現在高の増減については、次のとおりである。

区 分	令和7年度末 （2025） 現在高 （A）	令和6年度末 （2024） 現在高 （B）	増減額 （A-B） （C）	増減率 （C/B）
都 市 計 画 道 用 路 地 3・4・61号 線	0	6,963	△ 6,963	皆減
初 沢 川 付 替 え 整 備 事 業 用 地	48,000	48,000	0	0.0
合 計	48,000	54,963	△ 6,963	△ 12.7

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ12.7%、696万円減少し、4,800万円となっている。

（６）駐車場事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	215,031	228,994	△ 13,963	△ 6.1
歳 出 総 額	189,259	224,079	△ 34,820	△ 15.5
決 算 収 支 差 額	25,772	4,915	20,857	424.4

決算収支差額は2,577万円で、前年度に比べ424.4％、2,086万円の増加となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分		令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
予 算 現 額 (A)		208,886	228,655	△ 19,769
調 定 額 (B)		215,031	228,994	△ 13,963
収 入 済 額 (C)		215,031	228,994	△ 13,963
収 入 率	(C/A)	102.9	100.1	2.8
	(C/B)	100.0	100.0	0.0
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	0	0
還 付 未 済 額		0	0	0

予算現額2億889万円に対し、収入済額は調定額と同額の2億1,503万円となっており、予算現額に対する収入率は102.9％で、前年度を2.8ポイント上回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
繰越金	4,915	4,916	4,916	100.0	10,035	△ 5,119	△ 51.0
諸収入	203,971	210,115	210,115	103.0	218,959	△ 8,844	△ 4.0
合 計	208,886	215,031	215,031	102.9	228,994	△ 13,963	△ 6.1

収入済額は前年度に比べ6.1%、1,396万円の減少となっている。

これは主に諸収入において、八王子駅北口地下駐車場の利用料金収入は前年度を上回ったものの、支出の増加により指定管理者納付金が減少したことによるものである。

駐車場別の駐車台数及び納付金額は、次のとおりである。

(単位 台：千円：%)

区 分		令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
北口地下	台 数	619,027	614,615	4,412	0.7
	納 付 金	187,577	192,250	△ 4,673	△ 2.4
旭 町	台 数	47,326	41,696	5,630	13.5
	納 付 金	22,387	21,744	643	3.0
合 計	台 数	666,353	656,311	10,042	1.5
	納 付 金	209,964	213,994	△ 4,030	△ 1.9

(注) 1 駐車台数は、定期駐車車両の駐車台数を含む。

2 旭町駐車場においては、自動二輪車を含む。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
予 算 現 額 (A)	208,886	228,655	△ 19,769
支 出 済 額 (B)	189,259	224,079	△ 34,820
執 行 率 (B/A)	90.6	98.0	△ 7.4
翌年度繰越額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	19,627	4,576	15,051

予算現額 2 億 8 8 9 万円に対し、支出済額は 1 億 8, 9 2 6 万円となっており、執行率は 9 0. 6 %で、前年度を 7. 4 ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 支出済額 (D)	(単位 千円：%)	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)		増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
駐 車 場 費	176,443	158,316	89.7	18,127	135,791	22,525	16.6
諸 支 出 金	30,943	30,943	100.0	0	88,288	△ 57,345	△ 65.0
予 備 費	1,500	0	0.0	1,500	0	0	-
合 計	208,886	189,259	90.6	19,627	224,079	△ 34,820	△ 15.5

支出済額は前年度に比べ 1 5. 5 %、3, 4 8 2 万円の減少となっている。

(ア) 駐車場費は 2, 2 5 3 万円増加している。これは主に、令和 7 年 (2 0 2 5 年) 2 月に実施した駐車場管制設備の更新に伴い、賃貸借契約を新たに締結したため、賃借料が増加したことに加え、消費税額が増加したことによるものである。

(イ) 諸支出金は 5, 7 3 5 万円減少している。これは主に、八王子駅北口地下駐車場指定管理者納付金の減少に伴い、一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

駐車場別管理費の支出済額は、次のとおりである。

区 分	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	(単位 千円) 増減額 (R7-R6)
北 口 地 下	92,000	76,210	15,790
旭 町	53,060	54,303	△ 1,243
合 計	145,060	130,513	14,547

(注) 消費税及び地方消費税納付額を含まない。

(7) 借入金管理特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	29,079,106	29,857,602	△ 778,496	△ 2.6
歳 出 総 額	29,079,106	29,857,602	△ 778,496	△ 2.6
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも290億7,911万円で、前年度に比べ2.6%、7億7,850万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
予 算 現 額 (A)		33,142,667	35,956,313	△ 2,813,646
調 定 額 (B)		29,079,106	29,857,602	△ 778,496
収 入 済 額 (C)		29,079,106	29,857,602	△ 778,496
収 入 率	(C/A)	87.7	83.0	4.7
	(C/B)	100.0	100.0	0.0
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	0	0
還 付 未 済 額		0	0	0

予算現額331億4,267万円に対し、収入済額は調定額と同額の290億7,911万円となっており、予算現額に対する収入率は87.7%で、前年度を4.7ポイント上回っている。

歳入の款（目）別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度（2025）				令和6年度 （2024）	増減額 （C-D）	増減率
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）	収入済額 （D）	（E）	（E/D）
繰 入 金（a）	19,007,367	18,949,206	18,949,206	99.7	18,810,602	138,604	0.7
（一般会計繰入金）	13,622,773	13,617,771	13,617,771	100.0	12,742,152	875,619	6.9
（国保特会繰入金）	256,562	256,562	256,562	100.0	400,314	△ 143,752	△ 35.9
（土地特会繰入金）	7,292	7,290	7,290	100.0	6,971	319	4.6
（下水道会計繰入金）	5,120,740	5,067,583	5,067,583	99.0	5,661,165	△ 593,582	△ 10.5
市 債（b）	14,135,300	10,129,900	10,129,900	71.7	11,047,000	△ 917,100	△ 8.3
（総 務 債）	40,200	40,200	40,200	100.0	3,434,700	△ 3,394,500	△ 98.8
（民 生 債）	5,000	2,300	2,300	46.0	482,000	△ 479,700	△ 99.5
（衛 生 債）	43,700	32,100	32,100	73.5	9,300	22,800	245.2
（農 林 業 債）	0	0	0	-	2,400	△ 2,400	皆減
（土 木 債）	4,047,500	3,222,000	3,222,000	79.6	3,755,900	△ 533,900	△ 14.2
（消 防 債）	505,100	441,900	441,900	87.5	445,400	△ 3,500	△ 0.8
（教 育 債）	3,959,600	1,659,900	1,659,900	41.9	881,600	778,300	88.3
（公共用地事業債）	0	0	0	-	48,000	△ 48,000	皆減
（下 水 道 債）	5,534,200	4,731,500	4,731,500	85.5	1,987,700	2,743,800	138.0
合 計（a+b）	33,142,667	29,079,106	29,079,106	87.7	29,857,602	△ 778,496	△ 2.6

（注）国保特会繰入金は「国民健康保険事業特別会計繰入金」、土地特会繰入金は「土地取得事業特別会計繰入金」、下水道会計繰入金は「下水道事業会計繰入金」、公共用地事業債は「公共用地先行取得事業債」をいう。

収入済額は前年度に比べ2.6%、7億7,850万円の減少となっている。

（ア）繰入金は1億3,860万円増加している。これは主に一般会計において償還額が増加したことによるものである。

（イ）市債は9億1,710万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○総務債（芸術文化会館大規模改修工事の完了に伴う皆減等）

△33億9,450万円（△98.8%）

○民生債（認定こども園施設整備事業の進捗に伴う減等）

△4億7,970万円（△99.5%）

○土木債（道路整備事業の財源更正に伴う減等）

△5億3,390万円（△14.2%）

○教育債（第二小学校・第四中学校改築事業の進捗に伴う増等）

7億7,830万円（88.3%）

○下水道債（北野ポンプ場建設改良事業の進捗に伴う増等）

27億4,380万円（138.0%）

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
予 算 現 額 (A)	33,142,667	35,956,313	△ 2,813,646
支 出 済 額 (B)	29,079,106	29,857,602	△ 778,496
執 行 率 (B/A)	87.7	83.0	4.7
翌 年 度 繰 越 額 (C)	142,000	2,234,200	△ 2,092,200
不 用 額 (A-B-C)	3,921,561	3,864,511	57,050

予算現額331億4,267万円に対し、支出済額は290億7,911万円となっており、執行率は87.7％で、前年度を4.7ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B-C)			
繰 出 金	14,135,300	10,129,900	71.7	3,863,400	11,047,000	△ 917,100	△ 8.3
公 債 費	19,007,367	18,949,206	99.7	58,161	18,810,602	138,604	0.7
合 計	33,142,667	29,079,106	87.7	3,921,561	29,857,602	△ 778,496	△ 2.6

（注）C：予算繰越分による翌年度繰越額

・繰出金：142,000千円（下水道事業会計への繰出金）

支出済額は前年度に比べ2.6％、7億7,850万円の減少となっている。

(8) 給与及び公共料金特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	36,276,045	35,179,542	1,096,503	3.1
歳 出 総 額	36,276,045	35,179,542	1,096,503	3.1
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも362億7,605万円で、前年度に比べ3.1%、10億9,650万円の増加となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
予 算 現 額 (A)		37,441,930	37,434,648	7,282
調 定 額 (B)		36,276,045	35,179,542	1,096,503
収 入 済 額 (C)		36,276,045	35,179,542	1,096,503
収 入 率	(C/A)	96.9	94.0	2.9
	(C/B)	100.0	100.0	0.0
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	0	0
還 付 未 済 額		0	0	0

予算現額374億4,193万円に対し、収入済額は調定額と同額の362億7,605万円となっており、予算現額に対する収入率は96.9%で、前年度を2.9ポイント上回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度 (2025)				令和6年度 (2024)	増減額 (C-D)	増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額 (D)	(E)	(E/D)
給 与 振 替 収 入	34,062,686	33,372,345	33,372,345	98.0	32,327,045	1,045,300	3.2
公共料金振替収入	3,379,244	2,903,700	2,903,700	85.9	2,852,497	51,203	1.8
合 計	37,441,930	36,276,045	36,276,045	96.9	35,179,542	1,096,503	3.1

収入済額は前年度に比べ3.1%、10億9,650万円の増加となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

区 分	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
予 算 現 額 (A)	37,441,930	37,434,648	7,282
支 出 済 額 (B)	36,276,045	35,179,542	1,096,503
執 行 率 (B/A)	96.9	94.0	2.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	46,456	31,247	15,209
不 用 額 (A-B-C)	1,119,429	2,223,859	△ 1,104,430

予算現額374億4,193万円に対し、支出済額は362億7,605万円となっており、執行率は96.9%で、前年度を2.9ポイント上回っている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度（2025）				令和6年度 （2024） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B-C）			
給 与 費（a）	34,062,686	33,372,345	98.0	648,537	32,327,045	1,045,300	3.2
（ 職 員 費 ）	26,692,231	26,361,244	98.8	323,830	26,021,721	339,523	1.3
（ 会計年度任用職員費 （ 専 門 職 ） ）	4,115,182	4,030,992	98.0	84,190	3,812,141	218,851	5.7
（ 会計年度任用職員費 （ アシスタント職 ） ）	3,255,273	2,980,109	91.5	240,517	2,493,183	486,926	19.5
公 共 料 金 費（b）	3,379,244	2,903,700	85.9	470,892	2,852,497	51,203	1.8
（ 電 気 使 用 料 ）	1,439,836	1,208,146	83.9	231,690	1,257,089	△ 48,943	△ 3.9
（ ガ ス 使 用 料 ）	365,800	313,590	85.7	52,210	314,918	△ 1,328	△ 0.4
（ 水 道 等 使 用 料 ）	402,043	375,124	93.3	26,919	368,562	6,562	1.8
（ 下 水 道 使 用 料 ）	269,513	239,337	88.8	30,176	251,595	△ 12,258	△ 4.9
（ 電 話 料 ）	252,859	234,017	92.5	18,842	217,828	16,189	7.4
（ 郵 便 後 納 料 ）	649,193	533,486	82.2	111,055	442,505	90,981	20.6
合 計（a+b）	37,441,930	36,276,045	96.9	1,119,429	35,179,542	1,096,503	3.1

（注）C：繰越明許費による翌年度繰越額

- ・給与費：34,647千円（会計年度任用職員費一括経理分（アシスタント職））
7,157千円（職員費一括経理分）
- ・公共料金費：4,652千円（公共料金一括経理分）

支出済額は前年度に比べ3.1%、10億9,650万円の増加となっている。

（ア）給与費は10億4,530万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○会計年度任用職員費（任用人数の増加及び給与改定等による増等）

7億578万円（11.2%）

○職員費（退職手当が減少したものの、給与改定等による増等）

3億3,952万円（1.3%）

（イ）公共料金費は5,120万円増加している。これは主に電気使用料において、供給業者の変更及び防犯灯のLED化により使用料が減少しているが、令和6年（2024年）10月の郵便料金改定の影響及び選挙実施に伴う郵便物の発送件数の増加により、郵便後納料が増加したことによるものである。

4 財産に関する調書

令和8年（2026年）3月31日現在の市有財産の状況は、次のとおりである。

（1）土 地

区 分		令和6年度末 (2024) 現在高	令和7年度中（2025）増減高		令和7年度末 (2025) 現在高
			増	減	
行	政 財 産	9,856,584.98	66,950.44	9,522.70	9,914,012.72
普	通 財 産	256,977.30	5,305.51	3,123.67	259,159.14
合 計		10,113,562.28	72,255.95	12,646.37	10,173,171.86

(単位 m²)

当年度末現在高は1,017万3,172平方メートルであり、前年度に比べ5万9,610平方メートルの増加となっている。

その主な要因は、上川の里特別緑地保全地区用地について、売買及び寄付により取得したことによるものである。

（2）建 物

区 分		令和6年度末 (2024) 現在高	令和7年度中（2025）増減高		令和7年度末 (2025) 現在高
			増	減	
行 政 財 産	木 造	20,116.35	0.00	143.49	19,972.86
	非木造	1,101,864.71	701.78	1,640.27	1,100,926.22
	計	1,121,981.06	701.78	1,783.76	1,120,899.08
普 通 財 産	木 造	707.43	0.00	14.58	692.85
	非木造	13,199.73	923.59	378.37	13,744.95
	計	13,907.16	923.59	392.95	14,437.80
合 計		1,135,888.22	1,625.37	2,176.71	1,135,336.88

(単位 m²)

当年度末現在高は113万5,337平方メートルであり、前年度に比べ551平方メートルの減少となっている。

その主な要因は、旧保健センター西寺方分室を東京都に無償譲渡したことによるものである。

(3) 立木・用益物権・無体財産権等

区 分	令和6年度末 (2024) 現在高	令和7年度中 (2025) 増減高		令和7年度末 (2025) 現在高
		増	減	
山 林 (立 木) (m³)	2,131.20	29.84	0.00	2,161.04
用 益 物 権 (㎡)	327,782.00	0.00	12,500.00	315,282.00
無体財産権 (件) 著作権	6	0	0	6
有 価 証 券 (円)	20,000,000	0	0	20,000,000
出 資 に よ る 権 利 (円)	1,184,788,250	50,000,000	50,000,000	1,184,788,250
不 動 産 信 託 受 益 権 (件) (賃 貸 型 土 地 信 託)	1	0	0	1

用益物権の減少の要因は、市行造林の契約期間満了によるものである。

(4) 物 品

				(単位 点)
区 分	令和6年度末 (2024) 現在高	令和7年度中 (2025) 増減高		令和7年度末 (2025) 現在高
		増	減	
物 品 (取得価格100万円以上の備品)	1,443	59	39	1,463

当年度末現在高は1,463点であり、前年度に比べ20点の増加となっている。

増加したもののうち、購入による主なものは、次のとおりである。

- ・ 消防自動車 11台
- ・ 軽自動車 9台
- ・ 食器消毒保管庫 7台

減少したもののうち、売却又は廃棄による主なものは、次のとおりである。

- ・ 消防自動車 11台
- ・ ごみ収集用自動車 6台
- ・ 食器洗浄器 2台

(5) 債 権

区 分	令和6年度末 (2024) 現在高	令和7年度中(2025) 増減高		(単位 円) 令和7年度末 (2025) 現在高
		増	減	
多摩都市モノレール株貸付金	1,200,000,000	0	100,000,000	1,100,000,000
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	7,798,204	0	2,245,775	5,552,429
母子・父子福祉資金貸付金	840,598,664	91,215,000	113,313,284	818,500,380
施設等借上敷金・保証金	2,106,643,364	4,632,000	0	2,111,275,364
合 計	4,155,040,232	95,847,000	215,559,059	4,035,328,173

当年度末現在高は40億3,533万円であり、前年度に比べ1億1,971万円の減少となっている。その主な要因は次のとおりである。

ア 多摩都市モノレール株式会社貸付金については、平成12年(2000年)から平成16年(2004年)までに貸付けを行った貸付金の返済により、1億円減少している。

イ 母子・父子福祉資金貸付金については、貸付事業において貸付金の前年度末現在高に対して、当年度貸付額が9,122万円、当年度償還額が1億1,331万円であったことから2,210万円減少している。

(6) 基金

(単位 円)

区 分		令和6年度末 (2024) 現在高	令和7年度中 (2025) 増減高		令和7年度末 (2025) 現在高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	山 林 (㎡)	621,845.73	0	0	621,845.73
	立 木 (㎡)	9,367.21	159.73	36.60	9,490.34
	現 金	24,770,084,537	5,043,813,805	500,000,000	29,313,898,342
減 債 基 金		3,741,561	8,606	0	3,750,167
若きチェリスト育成基金		178	0	0	178
ふるさと納税 八王子応援基金		252,524,790	108,305,115	77,906,147	282,923,758
公共施設整備保全基金		10,536,929,135	935,070,648	0	11,471,999,783
社 会 福 祉 基 金		204,779,091	970,453	0	205,749,544
子 ど も ・ 若 者 基 金		722,826,910	271,535,784	10,237,232	984,125,462
企業立地支援奨励金 交付準備基金		214,041,011	428,250	65,050,445	149,418,816
八王子駅周辺整備基金		2,916,130,254	7,211,529	0	2,923,341,783
高尾駅周辺整備基金		2,216,669,271	5,495,339	0	2,222,164,610
みどりの保全基金		405,641,569	2,778,760	2,396,868	406,023,461
育 英 基 金		52,093,460	1,668,629	1,980,000	51,782,089
青 少 年 海 外 派 遣 基 金		83,846,586	125,769	4,968,974	79,003,381
ス ポ ー ツ 推 進 基 金		196,308,880	32,581,194	14,905,771	213,984,303
介 護 給 付 費 準 備 基 金		5,926,237,326	39,130,008	0	5,965,367,334
合 計		48,501,854,559	6,449,123,889	677,445,437	54,273,533,011

(注) 1 基金の合計は、財政調整基金の山林・立木を含まない。

2 基金の令和7年度末(2025年度末)現在高は、出納整理期間中の増減を含まない。

当年度末現在高は542億7,353万円であり、前年度に比べ57億7,168万円の増加となっている。その主な要因は次のとおりである。

ア 財政調整基金(現金)は45億4,381万円増加している。これは主に今後の財政需要に備えるために一般財源からの積立を行ったことによるものである。

イ 公共施設整備保全基金は9億3,507万円増加している。これは主に公共施設の整備、維持及び更新に係る今後の財政負担に備えるために一般財源からの積立を行ったことによるものである。

ウ 子ども・若者基金は2億6,130万円増加している。これは主に令和7年（2025年）9月から開始された東京都の保育料第1子無償化に伴い軽減された一般財源相当分から子どもの安全対策に係る経費分を差し引いた金額の積立を行ったことによるものである。



令和 7 年度(2025 年度)
八王子市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査意見書
令和 8 年(2026 年)8 月
発 行 八王子市 監査事務局
東京都八王子市元本郷町三丁目 24 番 1 号
電 話 042 (620) 7320 (直通)